

2003年2月6日

平成 15 年 (第 2172 号) 毎週木曜日発行 1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円 /当会会員は年会費 13 万円に本紙 (勝読料の 9,500 円を含む。1 ロ 1 部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

かにしたもので、同相は「と

 $\Box$ 

の高速増殖原型炉「もん

核燃料サイクル開発機構

明白性

」要件が争点

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 電話 03 (5777) 0750 (代表) FAX03 (5777) 0760 ホームページ

原産新聞編集グループ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

加盟へ 関ラも

5億~を拠

出の意向

エイブラハム長官は講演

八百億円)を拠出する意向を示した。

帰となる。

DOEは、



かつ面倒な廃棄物を出さ できると、その特質を強調 手可能な燃料を使うことが けでなく、すべての国が入 **含」とし、核融合が、安全** 需要は現在の三倍に増え **進中に、世界のエネルギー** で、一今日産まれた子供の生 核拡散の恐れがないだ

立と豊かさをもたらすだろ い子が中年にさしかかる頃 には、すべての国の人々に、 エイブラハム長官は、「幼

領がITERに加盟を決定 ル化の時代で「国際協力が という目標を実現するため は科学にとってもグローバ き時であり、ブッシュ大統 に、国際的な努力を行うべ の電力を送電線にのせる」 不可欠」とし、「核融合から した。・さらに、二十一世紀 るとしている。

たって、五百秒以上の連続 Rは熱出力五十万また。 二 00六年頃に建設を開始、 一四年頃から二十年間にわ 現在の計画では、ITE

が設けている科学技術・学

文部科学省は四日、同省

が閣議後の会見で、①「も

訴訟対策本部(本部長―中

員会核融合研究ワーキン

加し、約五億が程度拠出す 加、科学技術研究などに参 ロシア、カナダに加え、最 TER建設に向けて、米国 設管理プロジェクトへの参 は機器の供給、ITER建 近中国も参加したとし、 ITERにはEU、日本、

今後の

研究方針報告

ITER中心に重点化

う」と期待を表明した。

# プラズマ燃焼などの実験を ブッシュ大統領は同日、 | 声明を発表、他の参加国と | るとの意欲を表明した。 協力して核融合を実用化す 破壊兵器を放棄していな いだけでなく一欺瞞を使っ

朝鮮やイラクの核兵器な 両院合同会議で一般教書 会に対し、内政・外交全般 頭にあたって、大統領が議 演説を行い(=写真)、北 と大量破壊兵器開発問題 に言及した。一般教書は年 で

月二十八日、米議会の上下

で

昨年の一般教書では

安保理の招集を要請、この

人々が恐怖と飢えの

「圧政的な体制にも

フッシュ米大統領は

の状況と方針を説く演説

ている」とし、

五日に国連

米エネルギー省(DOE)のエイブラハム長官(=写真)は、一月三十

プリンストン大学プラズマ物理研究所で講演、米国が国際熱核融合実 (ITER)に復帰すると発表した。米国は民主党政権下の一九九八

議会の要求によってITERから脱退しており、四年半ぶりの復

米国がITER建設費の約一割にあたる五億が(約

た。一方、イラクに関して 脱するよう求め で、経済的苦境を 調和を図ること

は、フセイン大統領が大量

棄し国際社会との て核兵器開発を放 は一般教書の中 「悪の枢軸」の文言が使わ ブッシュ大統領 北朝鮮に対し -般教書 席でパウエル国務長官が

ブッシュ大統領が-

瓔兵器開発に関 イラクの大量破

た。フセイン大 の繋がりなどを 説明すると述べ アログループと する秘密情報や を開発してきた」と述べ 鮮は「世界を欺き、核兵器

統領が自ら大量 た。北朝鮮は「恐怖をあお

り譲歩を得るため」核兵器 敬と国の復興を勝ち得る を捨てれば、国際社会の意 開発計画を使っているが、 「米国と世界は脅迫され 北朝鮮が核兵器の野望

する」と強調した。 国を率いて彼を武装解除 に放棄しない限り、「同盟 破壊兵器を完全

レーザーなど、多様な炉型 北朝鮮について同大統 て四つを重点化の柱に据る ヘリカル (LHD) を加っ に絞り込み、これに既存の 計画の中止を強く促した。 ことができるとし、核開発 \$

|グ・グループ (WG) がま 融合研究の在り方につい とめた「今後の我が国の核 て」を原子力委員会に報告 した。トカマクやヘリカル、 ザー高速点火計画)の三つ 炉工学(核融合材料試験装 の研究開発を進めてきたわ き課題を、トカマク(トカ が国の核融合開発の今後を したもの。今後重点化すべ 中心に重点化計画を打ち出 見据え、今後「TER(国 P ている。

候補地選定委員会が、 最終 Ε 日にI A理事会

北朝鮮問題で

報告が行われる。 に理事会を招集すると発表 実施状況の経緯等につい ルバラダイ事務局長より、 した。理事会ではまず、 協議するため、十二日午後 A)は三日、北朝鮮問題を 国際原子力機関(IAE

僕たちの使っている電気の1/3は

原子力でつくられているってホント?

0

# 高裁判決 裁 0 Ħ 例違 反 大性をもって足り、

ら、法務省をはじめとする する方針を決定したと、そ 関係省庁と、判決内容につ 認に必要な要件として「原 の経緯を述べた。 国として最高裁判所に上訴 いて精査を実施。その結果、 に反している」ことなどか 子炉設置許可処分について 高裁支部判決は、 段階的規制を定めており、 を誤っていることも理由に 挙げた。なお詳細について 今回の判決はその法令解釈 さらに、原子炉等規制法は 去の最高裁の判決とは非常 において明らかにしたいと に矛盾をしている」と言及。 一後日裁判所に提出

月二十七日の名古屋高等裁

置許可が無効とされた、一 じゅ」(二十八万きな)の設

判所金沢支部の判決を受

い」として、上告すること

判決は受け入れられな

国側は一月三十一日、

管する文部科学省では同 遠山敦子文部科学大臣

の要件は不要」と判断した と明白性が必要とした「過 ともに、 力して行く

は一月三十一日、もんじゅ

せることを明らかにした。 部科学副大臣を長とするプ 大切さから、渡海紀三朗文 民の理解が得られるよう努 いて地元をはじめとした国 大前提に「もんじゅ」につ 携を取りつつ、安全確保を た②引き続き関係府省と連 裁判所に上訴することとし 議の結果、政府として最高 確認など控訴事件判決につ んじゅ」設置許可処分無効 「もんじゅ」の地元対策の 同日の閣僚懇で、 と述べると 告されたことは当然の対応 について最高裁に理解され 神靖雄・副理事長)」を設置 構として、国の主張に対し ることを望んでいる。 当機 通じ、『もんじゅ』の安全性 くことをねらう。 全面的にサポートしていく 係省庁、機関と協調してい 裁判への対応と合わせ、 した。「もんじゅ」運転再開 同副理事長は、

蔚珍郡、全羅南道·靈光郡、 それぞれ二か所ずつで、 補地は、半島東西の海岸に 産業資源省は今後一年

主なニュース

「核融合研究のあり方」

詳報

三菱重、米電力からSG受注 -月の原発設備利用率61%に

> (5面) (金)

# 低レベル廃棄物と使用済み燃料

四か所選定した。候 物処分地と使 開き、韓国初 用済み燃料貯 となる低レベ 尸後会合を 刀委員会(委 放射性廃棄 それぞれ一か所、 候補地を東西の海岸沿いに 最終候補地では、それぞ

定。建設費は各七千五百 レベル廃棄物処分施設、二 料貯蔵施設を建設する予 〇一六年までに使用済み燃 に、二〇〇八年までに中低 (七百五十億円)。

ECが欧州共通安全基準承認 維持基準に機械学会規格検討 (3) (2面)

討を行う。(四面に詳報) 発の進め方について一の検実を踏まえた核融合研究開 グ・グループを設けて「現 専門部会に技術ワーキン 発の進め方について」の鈴 同報告を踏まえて原子さ 本当よ。それにネ、原子力は炭酸ガスを 出さないから、地球の温暖化を防ぐためにも 簠要なエネルギー源なのよ。

0

委員会では、今後、

# HITACHI Inspire the Next

くされている」とし、北朝 かで暮らすことを余儀な

安定した電気を供給するためにも 原子力発電は欠かせません。

日立を見れば未来がわかる

# 日立原子力発電設備

株式会社 日立製作所 日立原子力ホームページ http://www.hitachi.co.jp/Div/power/

お問い合わせは=電力・電機グループ 原子力事業部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地電話/(03)3258-1111〈大代〉または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・関東(03)3212-1111・横浜(045)451-5000・北陸 (076)433-8511・中部(052)243-3111・関西(06)6616-1111・中国(082)541-4111・ 四国(087)831-2111.九州(092)852-1111

の燃料挙動を調べる試験を

射によって、

反応度事故時

実施してきた研究炉で、

動を解明するため二重容器

条件下で反応度事故時の挙

水炉の運転条件により近い

十本から百本に削減すると

等についての提言を行うた

て取ることが望ましい方策

報伝達や対策協議などの訓

練が重点的に行われた。

今回の変更申請では、

装荷して反応度事故時の出

更を行うもの。

封入したカプセルを炉心に

試験燃料を

割が求められており、

の実施に必要な原子炉の変

ルを廃し、NSRR炉心燃

料要素(新燃料)を保管し

業者として取ることが望ま

ンター)を初活用。テレビ

不要になった流動水力プセ

一方、試験目的を達して

要なデータ取得に、その役

度事故時の健全性評価に必

値を変更する。

反応度試験実施しデータ基盤確立へ

会にそれぞれダブルチェッ また二月四日に原子力委員 十日に原子力安全委員会、

<u>X</u>

燃料についての反応

年版維持規格は、

運転開始

健全性評価に係る制度の枠組み

○設備の健全性評価が必要な機器・設備の特定(関係省令)・容器、管、ボンブ、弁、支持構造物など。(当面は第1種機器 類などを対象)

審査基準等

〇日本機械学会規格 ・維持機格200年版 - クラス 1機能 (第1 種機器に相当) について、終価欠陥寸法との比較、欠陥の進展 評価・破壊評価による許容基準との比較などの欠陥評価手法を規定。

○関係省令・技術基準に対応する民間規格を策定 ・健全性評価手法と判断基準を満たす具体的規格を特定。 → 日本機械学会規格の維持規格を適用

○民間規格の適用にあたっての要件・民間規格の取り入れにあたり、規制当局が事業者に対して付帯的に求めるべき技術的な要件。

○健全性評価の項目及び方法(関係省令)・評価不要欠陥寸法の考え方、ひび割れ等の進展評価の実施方法などの基本的な事項。

日本機械学会の二000

で広く使われているアメリ ラ圧力容器規格として世界 規定を定めたもので、 備の維持に関する技術的諸 後における発電用原子力設

ボイ

○判断基準 (技術基準) ・許容されるひび割れ (欠陥) の判断基準。

関係省令・技術基準

○報告基準 (関係省令) ・報告対象の範囲など。

適

用

学協会規格等

原子力安全・保安部会の

# 小委

て、改善点等はあるものの、

にも関係省令や技術基準の

力発電所の検査制度の見直

し等の議論もあわせて進

また保安部会に

保安院、 持基準の策定で 新WG設置の方針

Ç の技術的検討結果を加え (発電用原子力設備に関 従来の国内の技術基準

基準)との整合性も考慮し XIをベースとして、 明

の策定にむけて審議を行っ

日本機械学会から維持

二十日に開かれ、

国内の関連規制に反映でき 却材バウンダリ構成機器) るかどうかの検討状況を説 など第1種機器(原子炉冷 たもので、圧力容器や配管 全・保安院は、 方法や許容欠陥基準を規定 に類する機器の欠陥評価の との日の小委で原子力安 この規格を

の改正は今年十月に予定さ れており、 先に成立した電気事業法 保安院では今夏

関しても別途ワーキンググ Q 維持規格をとりまとめてお も追加した二〇〇二年版の ループを設置するなどして 評価の対象機器の範囲を広 また日本機械学会では、二 001年十月までに、欠陥 保安院ではこの規格に 供用期間中検査の規定 評価する考えを示し

が得られつつあるとした。 おおむね妥当との評価結果 改定案をまとめる方針で、 ての議論、 関する検討会を通じた原子 設けられた検査のあり方に

同規格の各項目につい

・維持規格2002年版 ・グラス2.3億億、グラスMC容穏、支持構造物、炉内構造物について、非磁模接差 (鉛音波探電財鉄、 碓砂探電試験、 淺透探電試験等)により、溶接部、 母材(板、棒 管、 錆盗品、 鍛造品、 ボルト等)の火節評価に関する基本的な考え方を仮定している が、 具体的な火脂の温度予測評価手法は現実されない。 ・シュラウドについては、個別検査の中で欠陥の進度予測評価手法法を規定。 (原子力安全・保安部会 原子炉安全小委資料から)

等や課題について議論し

聞き、今後の検討の進め方 評価の検討状況をそれぞれ 要説明と、保安院から同規 規格 (二〇〇〇年版) の概

(11000年版) の技術

# 核燃料使用施設世

クリアランスレベルまとめ アランスレベ 委員会は三 用施設のクリ

全基準専門部会が検討を進 まとめ、 た。原子力安 を区分するレ 必要がない物 質として扱う ル(放射性物 公募を開始し ベル)をとり

の選定や評価の方法等につ 設とし、金属やコンクリー いて検討を重ねて、 検討した。評価を行う核種 び再利用可能な物について る大型の燃料照射試験等施 料サイクル開発機構が有す トなどの固体上の廃棄物及 めてきたもので、対象は主 に日本原子力研究所や核燃 の 原

よび照射のMOX燃料を封 の高圧水カプセルを新たに 人して試験を行えるように 未照射および照射の 未照射お ター研究やIAEA(国際

化の在り方に関する検討 を開き、ヒューマンファク 会が一月三十日、初会合 原子力安全・保安部会に あり

原子力事業者及び関係企 議を開始した。同検討会は 関する取り組みを聞き、今 員会等の原子力安全文化に 文化醸成のために原子力事 検討を行うとともに、安全 安全文化の在り方について 全確保のための価値観、 後の検討の進め方などの審 原子力機関)、原子力安全委 東電不正問題等を踏まえ、 従業員が共有すべき安 行動様式、組織風土等 災センター(オフサイトセ された静岡県浜岡原子力防 故に基づいて実施された。 などにトラブルが発生し、 おいて非常用炉心冷却装置 浜岡原子力発電所3号機に いるもので、 る可能性が出たとの想定事 放射性物質が外部に漏洩す に備えようと毎年行われて

通常運転中の

(第三種郵便物認可)

日本原子力研究所のNS

SR

R

が第

期

計

画

て

MOX燃料実験にむけ

(原子炉安全性研究炉

て予定する高燃焼度ウラ ―写真)が第三期計画とし

省に提出されていたが、 置変更許可申請が文部科学

の安全審査指針等に反映さ

酸化ウラン燃料、

れるなど安全性の向上に寄

得られたデータは、

れまで各種の試験によって

審査結果をまとめ、一月三

定される高燃焼度燃料、

今後、軽水炉で使用が予

ルトニウム混合酸化物

 $\widehat{\mathbf{M}}$ 

燃料照射試験を行うために

また軽水炉でMOX燃料

ブルトニウム富化度の上限

安全上の問題はないとする

原子力安全 、核燃料使 は「重水炉、高速炉等にお おけるクリアランスレベ 価上代表的な四十九の核種 けるクリアランスレベル」、 ルを具体的に数値で定め アランスレベル検認のあり ル」、また二〇〇一年七月に に関するクリアランスレベ 三月に「主な原子炉施設に 安全委では、一九九九年

子力安全 方を考える 文化

のか、現場の声を踏まえて

検討会が始動 所 浜 畄 で 原子

子力綜合防災訓練を実施し 力発電所3号機(BWR、 どは四日 百十万まで)を対象に、 この訓練は、原子力災害 中電の浜岡原子

中部電力な 練 合わせている。 参加したが、 よび御前崎町は、 十七の機関から約七百人が 、中部電力など百四 地元浜岡町お 参加を見

で同顧問

防

災

訓 発

カ

とし、同検討会での議論を 踏まえ、安全文化の醸成に う生かしていくか、また事 業者がそれをどう具体化し ついて「規制当局としてど 原子力安全文化の問題につ 全・保安院の片山審議官は、 の知見の蓄積をどう生かす ンファクター研究など過去 て実践していくかが重要」 いて同検討会での提言等に 一層取り組んでいく姿勢を 各委員からは、ヒューマ 検討に出席した原子力安 針。 り組んでいくか提言にとり 者が安全文化醸成にどう取

拡 日 口 散 が 協 核

方」についてそれぞれ定め

会議所で四日に開催した。 散協議」を東京の三田共用 外務省は三日、「日露不拡 四日に開催

議 不 東京工業大学名誉教授 (原子炉工学研究所元所長)の武田栄一(たけだ・えいいち)氏が一月二十九 日、腹部大動脈りゅう破裂のため死去した。九十歳。 のため死去した。九十歳。 のため死去した。九十歳。 を主は長男・宏さん。武田 氏は原子炉物理学が専門 で、一九六四年から七三年 まで原子力委員会の委員を 務めた。七三年から八二年 まで日本原子力産業会議常 ることにしている。 価をさらに具体的に審議す 会の維持規格の技術的な評 三月中に開催して、 原子炉安全小委は次回を 機械学 議論しないと表面上の議論

を聞いて議論を重ねる方 れ、同検討会での安全文化 安全文化への取り組み状況 空分野等から講演者を招き 産業以外の食品、 べきとの発言が相次いだ。 の議論を実効あるものにす 今後、検討会では原子力 今年の六月目処に、 などの意見がださ 医療、

進めていく考えを説明し

発電所の規制制度見直しを

 $\aleph$ 

整合性のとれた原子力

規制をうける事業 規 

**武田栄一東工大** 

名誉教授が逝去

# Nucleonics Week

クレオニクス・ウィーク」1月30日号 日本語版ヘッドライン

高裁、「もんじゅ」設置許可無効と判決 (日本) 政府、「新規原発は当面は必要なし」

同町に昨年新設

NEI、02年の原発発電量は記録的と予測 (米国)

エンタジー社とエクセロン社の原発、02年も堅調 (米国) (欧州) スウェーデンとフィンランド、02年は好業績

IAEA、「イラクの核計画情報入手」との米主張を否定 (国際) ドミニオン社、取替え用圧力容器蓋に余剰発生か

[ニュークレオニクス・ウィーク] 日本語版で購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2ク ループまで (TEL:03-5777-0754、FAX: 03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に 豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の 開発に全力で取り組んでいます。

東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限りない技術革新を進め より良い地球環境の実現と社会の発展に資献します。

株式会社 東 電カシステム社 原子力事業部

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 TEL. 03(3457)3705 〈電力システム社のホームページ〉http://www3.toshiba.co.jp/power/

# 欧 高い、処分は二〇一八年に開始 州 議会、 理事会が審議

トム)協定の条項に則って 欧州原子力共同体(ユーラ た。これらの提案は今後、 なるEU指令案を承認し 関連施設における安全確保 と放射性廃棄物の処理処分 に関して欧州共通の基準と 欧州連合(EU)の執行 は一月三十日、原子力 ている。

一置で基金を確保したり、高 もの。原子力施設の廃止措 一月にECが提案していた これらの指令案は昨年十

欧州議会、欧州理事会が審

| 議した後、EU域内で共通 | レベル放射性廃棄物(HL だし、加盟国やECの要請 足される可能性があること 設定されることになる。た も同協定の条項に明記され によって改定、もしくは補 の基本的な安全基準として |二〇一八年までに開始する 送問題担当委員でもある る。ECのエネルギー・輸 一当する原子力専門家委員会 EC提案に関して審査を担 内容で、すでにこの分野の | よう加盟各国に義務付ける L・デパラシオ副委員長は、 W)の地層処分を遅くとも から保証を得たとしてい

「現時点ですでにEU域内

E) は先月、議会から諮 問されていた使用済み燃

法、高速炉を使った方法

や加速器を使った変換方

米エネルギー省(DO

料の先進的な処理技術や

先進的な核燃料サイクル・ 変換研究に道筋をつける

較は可能だ」としながら

ないとの考えを示した。 程度で完成するものでは がらも、少なくとも一年 枠組みを開発中だとしな て核拡散抵抗性を測れる

量」と言明。報告書が示 のに約三十万年かかる みに放射毒性が減衰する DOEは「ウラン鉱石並

議会はさらに、再処理・

OEは「概念レベルの比 の比較について質問。D

も、コストなどの詳細は

不明であり、第四世代原

に関する答申報告書を提 イニシアチブ(AFCI)

子炉開発計画の領域に入

れた際、公道の下に通す水 の立地で最終決定が下さ ている。 ユーラヨキに立地するTV 少となった。具体的には で、前年実績の二百二十五 は合計二百十四億点で時 億許る時から五・一%の減 よる昨年一年間の総発電量 十万さいの原子炉を入札し えを明かにしている。TV 申請するのはメーカー選定 のための特別認可を政府に ている段階で、原子炉建設 〇は現在、出力百万~百五 後になるとの見通しを示し なお、既存原子炉四基に

研究活動に関連して、すべ

設について

建設から操

先進的な燃料サイクル開発で

み燃料の分離・変換技術 Eが実施している使用済 まとめたもの。議会はDO の指示に従ってDOEが

必要となる

二点目として議会は、

られないとしている。た

が調査されるまでは答え 選択され、その環境影響 しては、採用する技術が 地戦略を質問。DOEと たな処理・処分施設の立 術のために必要となる新 変換のさまざまな代替技

地における一般的な建設 当する。もう一件は原子炉 可局が申請書の審査を担 で、西フィンランド環境認 物質の影響に関する認可 川や大気中に放出される 設工事が始まった場合、河 ユーラヨキの両建設候補 ン・ボイマ社 (TVO) は 工事の認可を申請した。 しているティオリスーデ 一月二十一日、ロビーサと これらのうち一件は、建 設するか決定したいとの考

が、ロビーサ2号機の八九 八億ぎる時減った計算。平 業するロビーサ発電所でも 発電量が一億ぎる時低下し %以外はすべて九〇%台と 〇のオルキルオト発電所で いう結果になっている。 たほか、フォータム社が操 点を強調している。 と考えられる見積もりで るのは現段階で最も適切 を出すのは難しい」と説 あるため意味のある回答 して非常に初期の段階に 議会はまず、高温化学法

については、DOEは「測

**疋基準が存在しない」と** 

指摘。国際社会と協力し

に地層処分される使用落 サイクルを採用した場合 なるワンス・スルー燃料

が平行して実施されてい CIでは二つの研究要素

> とができるとしている。 ン鉱石と同程度にすると

する核拡散抵抗性の比較

また、数ある技術に関

期待すると述べた。

すべての比較の基本と

研究課題の一つであると スト試算も今後の大きな

持つ民間セクターが建設

操業してくれることを

の利益を反映する意図を

理技術の実行という米国

(3)

RGY) によると、同国で 五基目の原子炉建設を計画

らのサイトに原子炉を増

フィンランドのエネル

治体に対しても「サイト準

が、TVOは両候補地の自 子炉が二基ずつ稼動中だ 地点にはすでに既存の原 パイプに関するものだと

発の現状について「目覚し

DOEはこれについても トを試算するよう要請。

「今日現在、提供できる

に対してDOEは、研究開

く知見の集積作業が進展

た分野はあるものの、概

ような正確な情報はな

設については、

廃棄物管

先進的な燃料サイクル施 に十分な容量を想定した

い」とし、意味のあるコ

項目を質問していた。これ となる施設の経費などな ての選択肢の比較や必要

除染までの生涯コス

だし、地層処分される既

存の使用済み燃料の処理

サイト候補地であるニ

備作業」の実施を申請。同

社としては年内にはどち

性を強調した。今回承認さ一で活動できる安全規制当局 内全体で法的な拘束力の 準を保証することの重要 ある共通の原子力安全基 ある」と言明。中・東欧 備を是正しておく必要が の原子力安全は高いレベ 諸国の新規加盟を控え、域 の拡大に際して法的な不 ルを維持しているが、EU

る。加盟各国は独立の立場 補足基準の設置もあり得 定されるが、必要に応じて AEAの基準に基づいて設 全域で共通の方法と基準の =安全性について拡大EU 採用を保証する安全基準と 案。これらの安全基準はI 確証メカニズムの設置を提 な義務事項を設定する指令 に関する一般原則と基本的 止措置に至るまでの安全性 原子力施設の設計から廃

れたEU指令案の概容は次 | を要することになる。 安全 | のに十分な資金が必要との EAによって国際的に認知 と言ってもことではピア・ レビューの原則に基づき各 された原則に基づくことと し、法的な拘束力を持つ。 基準の共通枠組みは、IA 指令によるモニタリング

|環境を放射線から防護する|家計画の採択を要求。 処理 一効果的なものとなるよう確 ことではない。また、安全 一安全状態を現地で審査する 確保の保証、特に施設の廃 証するのが目的で、施設の 国の安全当局による活動が 止措置作業では一般大衆や られるため、加盟各国には 従って深地層処分を行う国 現時点では最も安全と考え ための指令―高レベル廃棄 つ透明性のある対応を取る 事前に定めたスジュールに 物は深地層に処分するのが いて適切な期限内に明確か 放射性廃棄物の管理につ

という規則を定めている。 よび活用を操業事業体とは 観点から、本指令案では廃 法的に異なる組織に託する 止措置基金の設置・管理お 地点は国内あるいは数か国 ず、遅くとも二〇〇八年ま でシェアするかに係わら

はあり得ても、 施すべきである。 この指令の最大の狙いは

一なことはない。 にあり、問題解決のため加 物の受け入れを強いるよう 盟国同士で協力させること 加盟各国に採択させること 使用済み燃料の管理戦略を

まだての施米エネ省、議会に答申 核拡散抵抗性の高い先進 との見方を示している。 間は約千年に短縮できる る世界の研究開発では、 OEは、この分野におけ ルの採用によって減衰期 唆した研究が成功すれ なお、報告書の中でD 先進的な燃料サイク 理における 済み燃料管 技術が使用 済み燃料中に含まれるプ としている。 軽水炉でも利用が可能だ るほか、米国で稼動する た。DOEによれば、こ 既存の、あるいは将来の 力の枠組の中で開発でき れらの技術は既存の原子 する技術などを例に挙げ 壊して拡散リスクを低減 ルトニウムの大部分を破

年のエネルギー・水資源法

の概念段階なので比較は

X十法についても 「初期

る変換システムやURE

難しい」との見解を示し

との報告書は、二〇〇二

に付随する議会報告書中

米国がリーダーシップを 利点もあると訴えてい つながるなど、その他の 削減は国家保障の強化に たプルトニウム在庫量の 用済み燃料に含まれてい 示。これらの技術によっ 取るべきだとの見解を提 幅に削減できるほか、使 て廃棄物処分コストを大 同報告書はまた、AF となるよう 主要な部分 の実用化には第四世代原 高レベル廃棄物の長期的 けば処分場内の廃棄物の Eは指摘。 これらの技術 な熱負荷と放射毒性を急 可欠であるため、長期的 術で、特に処分場に送る 毒性は約千年で天然ウラ るとしており、うまくい なオプションと考えられ 子力システムの成功が不 速に減じる技術だとDO もう一つは長期的な技

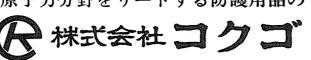
るとしており、うち一つ 分量を削減したり、使用 を抽出して地層処分する 中九六%を占めるウラン 摘。使用済み燃料の成分 は中期的な技術だと指 年には操業を開始する。低 でに選定し、遅くとも一八 くとも一三年には処分を実 レベル廃棄物については遅

み燃料の量に関しては、

御仙

JIS-Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品 原子力関係作業用薄ゴム手袋

原子力分野をリードする防護用品の



グローブボックス用グローフ

〒101-8568 東京都千代田区神田富山町25番地 TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5623

Slastite C

IFMIF

核融合炉工学

(開発

融

トカマク

核融合炉実現を目指した研究の階層構造

合

ITER

プラズマ科学

学術研究基盤

炉

ヘリカル ( 学

-ザ-

核融合科学

術

# の在り方について」と題する報告をまとめ、四日の原子力委員会に報告した。今 後、ITER(国際熱核融合実験炉)計画を軸に、わが国が核融合開発研究をど 融合研究ワーキング・グループ(WG)はこのほど、「今後の我が国の核融合研究 つ進めていくか、 面所報の通り、文部科学省の科学技術・学術分科会・基本問題特別委員会核 文科省・分科会報告から その重点化計画を打ち出した。今号でその概要を紹介する。 多くの成果を挙げている。 研究所等で進められ、既に 性に鑑み、学際化の研究手 野の学術研究としての重要 の創生、不断の人材育成等 化とグランドデザイン 要であり、その方策の検討 を活性化させること等が重 1・核融合研究の重点 たな可能性を目指した研究 に強化することに加え、新 共同利用・共同研究をさら

○核融合エネルギーにつ

た特性を潜在的に有してお 性・資源量等の観点で優れ いては、安全性・環境適合 ティカルパス)を定め、開 限する項目と課題(クリ るためには、その進行を制 る核融合研究を着実に進め 理と工学の統合を必要とす ○今後、長期に渡って物 らない。 年にわたり核融合研究を支 材育成にあたらなければな 研究基盤の維持・整備と人 法等を取り入れつつ、学術 ○WGでは、これまで長

的実証を目指して種々の方 我が国では、この核融合研 究の重要な目標である科学 研究開発が行われてきた。 合科学研究所、日本原子力 世界の主要国で活発な る。同時に、物理と工学の 体系化とスモールサイエン ス等へのスピンオフ(波及 発研究を進める必要があ 分野と併せて重点化・効率 整理・統合しつつ、炉工学 えてきた複数の実験装置を 化するための方策を検討し 重点化にあたっては、 て考慮すべき点は以下の四 点に集約される。 □ITE

絞 4

つの IJ

課 込 み題

トカマク、レ

て研究者コミュニティによ

期を開始することは、我がる所期の目的達成のために

研究を継続する必要があ

づけの審議を実施し、固有 る核融合研究の意義・位置

財産権の確保のために必要 国の学術基盤の強化と知的

の装置にとらわれることな

分野横断的な学問的評

学術

開発

(分科会報告から作成)

**充実、③学術的な普遍化を** 炉の可能性を広ける研究の 的競争力の強化、②核融合 Rへの寄与の明確化と国際

研究者の研鋳)の充実。 分野の研究を迅速かつ効率 育成(学生教育並びに若手 目指す研究の充実、④人材 ○との観点に立って当該 進するための重点化すべき る我が国の核融合研究を推 結果を受けて、WGでは、 今後十年から二十年にわた ○既存の研究計画の評価

装置の導入、b共同利用・ 可能にする共同研究重点化 的・効果的に進めるため に重点を置くことが必要で 共同研究と連携協力研究の 合と、新たな研究の展開を a既存装置の整理・統 c新たな可能性への の提案について審議を行っ 計画の策定に向けて、 リカル (LHD)を加えて、 学、レーザー分野に絞り込 画の研究評価の結果からへ まれ、これに既存の研究計 き課題は、トカマク、炉工 ○その結果、重点化する

○核融合エネルギーの実 匹つの重点化の柱が策定さ

指す学術研究、という二つ 究分野の学問的体系化を目 学理の探求に基づく当該研 炉を目指した開発研究、② 現を目指す核融合研究を① - TERとの有機的連携を ◇重点化のための具体的

2.核融合研究計画 と整合性を取りつつ展開す ることが必要である。 る核融合研究開発基本計画 研究として捉え、国の定め の側面を併せ持つ総合的な

重点化 の方策

め、既存の研究計画につい 合研究路線の展開を図るた ○WGでは、新しい核融

〇研究の重点化にあたっ

のトカマク重点化装置を優 研究を推進するため、国内 先する必要がある。 おける高ベータ定常運転の ○無衝突プラズマ領域に

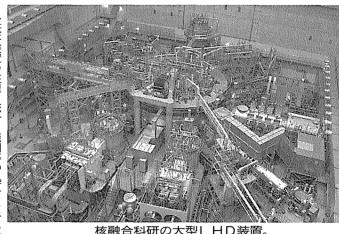
である。

国内実施体制を急いで確立

○高速点火方式レーザー

る。したがって、その工学 る必要がある。そのために EDA)に速やかに着手す 合開発研究に不可欠であ 実証・工学設計活動 (EV (IFMIF) 計画は核融 ○核融合材料試験装置 は、環状プラズマの総合的 計画を完了させる必要があ KO-X耳に関しては、次 期計画の開始時まで運転を 着実に進めることが必要で ための装置との連携等を目 新しい閉じ込め配位研究の 理解、ITERへの寄与、 続け、装置建設に合わせて 標に、継続して学術研究を )既存の上HDについて OLT-60AGEX

核融合の原理実証計画第1 への学問的寄与を明確にす TERを含む環状プラズマ 〇上HDについては、



核融合科研の大型し .HD装置 研究の継続が必要との評価に

◇既存装置の整理・統合 範囲等の見直しを行う **光計画の一層の活性化** 

について

た研究の候補になり得る。 〇一、五、上田口以外の装 共同利用・共同研究を活性 る装置の運転延長の提案 期に計画を完了する。 ただ **喧に関しては、然るべき時** 〇四つの重点化計画での OLT−60, GEXX 新たな可能性を目指 斬新な研究の展開によ 要性が確認されている。 図る必要がある。 策を提示していくことの 望が的確に把握され、 については、今後の核説 ○法人化後の大学の気 大学における研究の

アイデアによる新たな可能 を可能とする新たな措置が 出せるような仕組み・研究 性への挑戦への機会を生み 体制の構築、そしてこれら 化するとともに、独創的な ク炉心プラズマ開発、炉 共同研究の強化につい 学開発を我が国の中核的 は、 I T E R 計画、 の統合後の新法人の役割 早期に確立するとともに 画・共同研究の運用体制 開発研究に必要な共同 核燃料サイクル開発機構 人材育成を進めることが必 〇日本原子力研究所及

3·共同利用·共同 研究の強化の方策 安である。

60 装置。

国内重点化装置の位置

り方については、大学共同 方向性の強化等が必要であ 利用研究の中核的な機関と して大学との強い連携・双 ての核融合科学研究所の在 大学共同利用機関とし 運営体制や研究の対象 担ってきた多数の実験特 トカマク、ヘリカル、 を整理、重点化・効率化 年にわたりプラズマ研究 進については、これまで 〇共同利用・共同研究 炉工学の大型装置に

> り込み、これに既存のヘリ 高速点火計画)の三つに絞

> > な審議の場が継続的に設

置されることが望まれる。

つの重点化の柱を策定し カル(LHD)を加えて四

原研のJT

研究の展開を図るために 能とする制度設計の充実 司 計が必要となる。 5・まとめ

策が必要なことを述べてい 性を目指した研究、不断の 担ってきた多数の実験装置 我が国の核融合研究につい 提言し、併せて新たな可能 研究を強化推進することを 図ること、共同利用・共同 を整理し重点化・効率化を 期にわたり核融合研究を めるとともに、これまで長 人材育成等を可能とする方 てのグランドデザインを定 ○本報告書では、今後の

画)、レーザー(レーザー 学(核融合材料試験装置計 国内重点化装置計画)、炉工 題を、トカマク(トカマク 〇今後重点化すべき課 の接点を維持することを に挑戦できる措置の実現 のため、研究者コミュニ の当該分野の研究の推進 である。従って、重点化後 ニティ内の継続的な意思 ティへの責任を負う大学 のできる環境が整うもの 疎通を図り、併せて行政と を活用して、新たな可能性 用・共同研究に関わる機能 目的として、本WGのよう 共同利用機関等の共同利 研究の機会を得てこそ独 が是非とも必要である。 優秀な人材を育てること 自性の高い研究を展開し、 ○今後も、研究者コミュ

の促進、連携研究の実施等 く中で、双方向的共同研究 可能性への挑戦を図ってい を積極的に進め共同利用・ よる展開、さらには新たな 共同研究の推進が極めて重

多様かつ魅力ある研究の機 供することが重要である。 会を若い優秀な研究者に提 おいては、共同利用・共同 者の積極的な交流・流動化 研究の効率的な活用を踏ま を可能とする組織・制度設 環境の設定、研究及び研究 されるような適正な競争的 え、研究及び教育が最適化 4・重点化後の人材 ○人材育成においては、 ○重点化後の人材育成に 成の在り方 の運転延長の提案は、新た D、GEKKO-XI及び 0及びそれに続くトカマ の候補として、次の展開に な可能性を目指した研究 研究への展開による装置 判断した。ただし、斬新な 既存装置については、然る 促進することを提案する。 際協力による炉工学分野 ク国内重点化装置、LH となる国内装置(JT―6 ることが必要になる一と 利用・共同研究を積極的に FMIF)と併せて、共同 新たな可能性を目指した 振興のためには、研究者が つながり得るものである。 べき時期に計画を完了す 同研究重点化装置以外の 化装置として位置づけ、国 それに続くレーザー高速 の核融合材料試験装置(I 点火装置)を共同研究重点 ○とれら研究計画の中核 ○我が国の学術研究の ○重点化の柱となる共

取替

え需

要に対応

り込み、四九・一%になっ

び暖冬の影響に伴い石油は

大幅に減少(マイナス六・

る石油のシェアが五割を割

供給に占め

度比三・六%と顕著な増加 が電力向けを中心に対前年

前年度比一・一%の減少

19月1015月」)で、対

エネルギー源別では、石炭 前年度比二・六%の減少。

一次エネに占める各エネ源のシェブ

(1995年~2001年)

00年

<u> 巨万kl=0・02582</u>

出量は一兆千三百九億 ゾ

力、水力等)も軒並み減少

(%)

100

80

60

40

20

に混ぜるためなどの原料)

C4206追補版)。

性の確認試験方法」(JE

記し、書面または電子メー

@denki.or.j

ルにて左記まで送付する。

電所用機器に対する破壊

規格改定案は「原子力

非化石エネルギー(原子

エネルギー起源CO2排

2003年(平成15年)2月6日

ネルギーの単位。原油換算

二万二千九百十三FJと対 費量の大幅な減少を受け、 の悪化に伴うエネルギー消 エネルギー総供給は、景気 ると、二〇〇一年度の一次

費は一万五千八百五PJ

(PJ=ペタジュールはエ

同年度の最終エネルギー消 **需給実績 (速報) によると、**  日にまとめた二〇〇一(平

%増)だった。

次エネルギー供給をみ

(九〇年度に比べて六・三

した。

原子力は二千八百七

経済産業省が一月三十一

給のシェアー次エネ供

力 は 12

6

語給実

ら受注したと発表した。

SGは、加圧水型の原子

OSG.

一九七0年代初頭に営業

てきており、取り替え用S

に加え、永年培ってきた三

今回の成約はこれら実績

る販売拡大を積極的に行っ 界の主要原子力市場に対す

Gではベルギーのチアン一菱重工の技術力・品質が高

ている。

る | 蒸気発生器 (SG)」

ある、フォートカルフーン オマハ市の北約三十 き に たのは、米国ネブラスカ州

予定されている。

三菱重工はこれまで、世

容器四基の取替工事の受注

ス社と共同で、上部原子炉

に成功している。

原子力発電所用(二写真)

水型軽水炉の主要機器であ

三菱重工業は三日、加圧

せる装置で、重工が受注し

担当し、二〇〇六年に、現

トン。製作は神戸造船所が Gは低合金鋼製で、 高さ約

地発電所渡しの形で納入が

電力からウエスチングハウ 昨年九月、米国ドミニオン る。また対米向けとしては ル2号向けの受注実績があ ジュー・2号および、ドー

# 業、2006年1

ビンを回す水蒸気を発生さ | 運転を開始した同発電所の

十九万二千 いる二〇三三年 売る。予定して 基で、出力は四 圧水型軽水炉 発電設備は、 加

4から日立、今年4月1日付け傘下2日立、

とになったとい えを実施すると どSGの取り替 までの運転期間 延長 (二十年間) 備え、このほ 納入されるS|決めた。 ESCO) の原子力事業部 ジニアリングサービス(H より日立エンジニアリング 門の一部を承継することを 月一日付けで、会社分割に に取締役会を開き、今年四 (HEC) および日立エン 日立製作所は一月三十日 原子力部門を集約

\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* 〇・七%の減だった。一次 は一二・三%となってい 合は、一二・六%(前年度 エネルギー供給に占める割 十九PJで前年度に比べて

績まとめ % []

研修生を受け入れ 東欧、ロシアから

環配管点検を終了 女川1号機の再循

子力発電所安全管理等国際

修」による原子力研修生の

いる。四国電力の「千人研

四国電力は三日、四日の

四国電、伊方に

、経済産業省主催の「原

(経済産業省資料から作成) たとしている。 でに判明している以外の傷 終え、その結果を原子力安 循環配管について、点検を 力発電所1号機の原子炉再 東北電力は三日、女川原子 **只検の結果では、 これま** 東北電が国に報告

**外川原子力発電所1号機** らの点検調査(目視検査、 がみつかった配管の内面か 月二十七日から傷の兆候等 結果、四か所の溶接継手部 認められたことから昨年十 の溶接継手部に傷の兆候が 回定期検査において四か所 また、その四か所以外の 材料調査)を行った 超音波探傷

の原子炉再循環配管につい ては第十二回および第十四 く。また、その評価につい き健全性の評価を行ってい はこれらの調査結果に基づ か所、B系五か箇所の溶接 ろ、同十二月までにA系一 溶接継手部について超音波 継手部に七個の傷の兆候が されるものと認識してい に全ての点検を終了。 今後 探傷検査を実施したとこ 東北電力では先月三十日

原子力発電所の運転期間延 く評価された結果と見られ ており、ブッシュ政権の下、 同社

伊方発電所視察をそれぞれ 修・視察を、また四日には の機械設備の診断技術全般 重視し、積極的に拡販活動 ている米国において、 の取り替え需要が活発化し 長(二十年間)の動きが定 日には原子力保安研修所研 について研修を行った。三 で受け入れ、原子力発電所 四名の研修生を、原子力保 を推進していく」方針とし 着し、<br />
それに伴う<br />
主要機器 安研修所および伊方発電所 クライナ、ブルガリアから 研修」として、ロシア、ウ **∠**ներ **∠**ներ **∠**ներ **∠**ներ **∠**ներ **∠**ներ では「今後とも米国市場を

修はその成果を踏まえ、原 経済産業省主催「原子力発 00一年度) まで行われた を受けたもので、今回の研 電所運転管理等国際研修 この研修は、昨年度(二 (通称「千人研修」)」の後 百十人を数える。

| るチェック機能の明確化を

の責任の所在、作業に対す

ループにおける原子力事業

今回の決定は、日立グ

目的として、HECおよび

HESCOにて行っている

原子力事業のうち、エンジ

行った。

ニアリング、品質管理、サー

ビスなどの主要業務を日立

本体に集約、

一体化するも

# 充実を図ったものになって 査等に関する技術的内容の

係自治体の ある地元関

や東海再処 理工場等、各 要請に応じ、 「ふげん」、 「もんじゅ」

目的で表面に少量のトリウ よう指導した。 ことを確認するとともに、 していた加工品(温泉利用 同省は、各事業者が保有

供給地域の人々、 全ての人々が、エ 消費地域の人々、 の選択~」を開催 民会議in大阪 する。エネルギー ネルギー・私たち は三月二日に大 源エネルギー庁 阪市内で「エネル ~21世紀のエ 経済産業省資

ネルギー問題を

受け入れは、延べ十五回、 ー・にっぽん国 構の施設が 院及び同機 力安全·保安 士三氏原子 構は一月二 クル開発機 や今後情報共有が望ましい の観点から改善すべき事項 たが、「ふげん」「もんじゅ」 施設の自主点検作業の適切 るのがねらい。 事項が見られた。このため、 の調査の過程で、品質保証 ある事項は認められなかっ 各施設ともに不正の恐れの を報告した。調査の結果、 性確認に関する総点検結果 村守男県知事、 第一部では、

物質使用で指 文科省、核原

届け出が義務づけられてい た事業者に、届け出を行う 情報提供を受けて、調査の ム鉱石を利用しているとの る核原料物質を使用してい 結果、安全上に問題はない 文部科学省は一月二十四 複数の事業者がトリウ

の井上チイ子氏、福島県双 エネルギーネット理事長 田房江府知事と、平沼赳夫 田幸雄県知事、大阪府の太 えていくための方策を探 自分自身の問題として考 NPO法人くらし・環境・ 問題をめぐって議論する。 経済産業相がエネルギー る討論が予定されている。 第二部では、有識者によ 福井県の栗 青森県の木 9, が参加の予定。評論家・ 葉町長の岩本忠夫氏、 午後二時から五時半。会場 ディネータをつとめる。 ジャーナリストの木元教 氏、評論家の竹村健一氏 大学長の児嶋眞平氏、 大阪市北区梅田2-4-はサンケイホール(大阪 子氏が双方の議論のコ 大学名誉教授の住田健 日時は三月二日(日) 一般の参加者は定

今後改善を図っていくこと 報の提供のほか、核原料 導したもの。同省は今後、 量の測定を行い、原子炉 の保有状況の調査と放射 の測定により問題がない 混ぜて使う場合は、念の 使用上の手続きなど関連 規制法に基づき、核原料 め、工事施工後に放射線局

とを確認すること等の指導 が、塗料にトリウム鉱石を 質の使用の届出の事業者 業者に対しては、その旨指 質の使用の届出が必要な事 を行う方針。 官)、「保障措置の現状と課 員会委員)、「原子力安全規 保安院首席統括安全審査 進・資源エネ庁原子力安全・ 制行政の課題と展望」(中村 員会の現状と今後の活動」 (飛岡利明・原子力安全委

原安協 来月6、7日に特別セ

ナー」を東京

ル政策について」(竹内哲 究所教授)、「核燃料サイク 島大学原爆放射線医科学研

子力政策の現状と今後(仮 夫·原子力委員会委員)、「原

題)」(原山保人・資源エネ

厅原子力政策課長)、「エネ

特別セミ

関する安全

子力発電に

授)、「放射線の人体影響と

発がん研究」(神谷研二・広

二十四回「原

日の両日、第 三月六日、七 研究協会は

る品質保証・検査・規制の 室長)、「原子力安全におけ

意義」(飯塚悦功·東大院教

原子力安全

科省原子力安全課保障措置

題について」(佐伯浩治・文

平河町の都 都千代田区

催する。 市センター ホテルで開 ナーは、原子 同セミ

協理事長)、「原子力安全委 を重視した構成となってい 対象に開かれるもの。 する所感」(佐藤一男・原安 に従事する管理職の人々を に係わる最近の諸事情に関 講師と参加者の意見交換 講演内容は、「原子力安全 力関連事業 いる。 介東大院教授)を予定して 二·朝日新聞論説委員)、「原 れる安全行政とは」(竹内敬 ステム評価研究グループ ネルギーシステム研究部シ リーダー)、「国民に信頼さ 子力利用」(佐藤治・原研工 ルギー需給の長期展望と原 子力の当面の課題」(近藤駿

ティ代含む、税別)は七万 会 (電話03-5470-月二十四日。 二千円。申込み締切りは二 スト代、昼食代、懇親パー 順)。参加費(受講料、テキ 申込み・問合せは、同協 定員は五十名(申込み

# ゖ意見公募

1981) まで。

靱性の確認試験法 電気協会が 規格案まとめ

電話番号、FAXもしくは | 3214 - 6005、E 電子メールアドレス)を明 に、氏名・連絡先(住所、 意見は三月二十三日まで メールstafーnuc 0553 FAX (03) 電話 (03) 3216

行っている。(複写代実費) | まで。 郵送による資料の送付も 同規格改定案は日本電気 原子力規格委員会事務局 (日本電気協会技術部内) 詳細問合せ・意見提出は、

はこのほど、一件の規格改 格委員会(近藤駿介委員長)

日本電気協会の原子力規

協会にて閲覧可能。また、

一般からの意見を募集し 定案(追補版)をまとめ、

## わが国の原子力発電所の運転実績

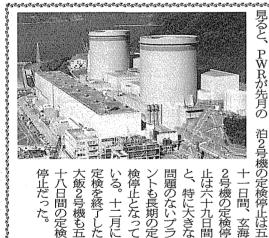
				_					(原産調べ)
		2003年1月							
	発電所	名	炉 型	認可出力	稼働時間	稼働率①	発電電力量	利用率	/dt =br.
				[万kW]	(時)	[%]	[MW時]	[%]	備考
	東海 第	=	BWR	110.0	744	100.0	821,002	100.3	
.	敦 賀	1	. "	35.7	744	100.0	265,608	100.0	
	"	2	PWR	116.0	744	100.0	884,650	102.5	
	泊	1	"	57.9	744	100.0	430,740	100.0	
	"	2	//	57.9	35	4.7	8,681	2.0	第9回定検(12/10-1/30)
	女 川	1	BWR	52.4	0	0.0	0		第15回定検中(9/8-)
	. "	2	"	82.5	744	100.0 100.0	613,800 613,427	100.0 99.9	制御棒パタ―ン調整(1/21)  制御棒パタ―ン調整(1/16)
	福島第-	- 3 - 1	<u>//</u>	82.5 46.0	- 744 0	0.0	013,427		第23回定検中(11/20-)
	他超纬"	2	",	78.4	744	100.0	583,296	100.0	第23回足100年
	"	3	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(7/18-)
	"	4	"	78.4	ō	0.0	ō	0.0	第19回定検中(12/2-)
	"	5	"	78.4	744	100.0	582,598	99.9	
	. //	6	"	110.0	744	100.0	818,400	100.0	
	福島第二	= 1	"	110.0	144	19.4	153,658	18.8	第16回定検中(1/7-)
	"	2	"	110.0	0	0.0	0		主排気筒放射線モニタ指示上昇に伴う故障停止(9/3-)
	"	3	"	110.0	0	0.0	0		第12回定検中(12/10-)
	//	4	"	110.0	0	0.0	0		シュラウド等点検のため中間停止(10/13-)
	柏崎刈羽		"	110.0	0	0.0	0	i .	第13回定検中(9/3-)
	"	2	"	110.0	0	0.0	0		原子炉再循環系配管等点検に伴う中間停止(9/20-)
	"	3 4	"	110.0 110.0	0 144	0.0 19.4	0 144,400	0.0 17.6	第7回定検中(8/10-) 第7回定検中(1/7-)
	"	5	",	110.0	744	100.0	828,320	101.2	第7回是换个(1/7= )
	"	6	ABWR	135.6	624	83.9	837,536	83.0	  第5回定検中(1/27- )
	"	7	//	135.6	744	100.0	1,040,242	103.1	
	浜 岡	1	BWR	54.0	0	0.0	0		第19回定検中(4/26-)
	"	2	"	84.0	616	82.8	506,121	81.0	点検に伴う停止(1/5-10)
	"	3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	原子炉再循環系配管調査に伴う停止(9/20-)
	"	4	"	113.7	0	0.0	0	0.0	第7回定検中(9/4-)
	志賀	1	″	54.0	744	100.0	401,760	100.0	
	美 浜	1	PWR	34.0	744	100.0	262,293	103.7	
. 1	"	2	"	50.0	744	100.0	377,740	101.5	
	// ''* '*=	3	"	82.6 82.6	744 0	100.0	614,472 0	100.0 0.0	  第14回定検中(11/20- )
	高 浜	1	"	82.6	744	100.0	644,339	104.8	第14回定模中(11/20-)
	",	3	"	87.0	744	100.0	674,111	104.1	
7	"	4	"	87.0	744	100.0	647,228	100.0	
	大 飯	1	"	117.5	744	100.0	874,100	100.0	
	"	2	"	117.5	744	100.0	899,733	102.9	
	"	3	"	118.0	120	16.1	136,830	15.6	第9回定検中(1/5-)
	"	4	"	118.0	744	100.0	898,385	102.3	
	島根	1	BWR	46.0	744	100.0	342,241	100.0	
		2		82.0	744	, 100.0	610,082	100.0	
	伊 方	1	PWR	56.6	744	100.0	434,033 363,000	103.1	第16回字接由/1 /27_ \
	"	2	"	56.6 89.0	624 744	83.9 100.0	693,692	86.2 104.8	第16回定検中(1/27- ) 
	玄 海	1	"	55.9	744	100.0	425,952	104.8	
ij	<i>x</i> , /#	2	"	55.9	251	33.7	113,582	27.3	第17回定検(11/13-1/21)
	"	3	"	118.0	0	0.0	0	0.0	第7回定検中(12/19-)
	"	4	"	118.0	744	100.0	885,658	100.9	
	川内	1	"	89.0	744	100.0	669,640	101.1	
	"	2	"	89.0	744	100.0	672,562	101.6	100000000000000000000000000000000000000
	小計または平均		は平均	4,574.2	24,133	62.4	20,773,912	61.0	
	( )は前月		(4,574.2)	(25,260)	(65.3)	(22,115,238)	(65.0)		
1	時間稼働率②				60.5				
- 1	( )は前月				(64.6)				
	ふげ	ん	ATR	16.5	744	100.0	122,760	100.0	
	合計	またし	は平均	4,590.7	24,877	63.1	20,896,672	61.2	
	(	( )は前月		(4,590.7)	(25,870)	(65.6)	(22,207,728)	(65.0)	
	時間	門稼働	率②	***************************************		60.6		***************************************	
		) (#	_			(64.6)			

	平均設備利用率の推移
100	
95	†
90	
85	
80	\ <b>*</b> \_\_\_\
75	
70	
65	
60	
	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
	- 2001年度 - 2001年度平均

(6)

炉型別平均設備利用率							
	3年1月						
炉型	基 数	出力 [万kW]	利用率				
вwк	29	2,637.6	46.7				
PWR	23	1,936.6	80.6				
ATR	1	16.5	100.0				

電力 st	— 電力会社別平均設備利用率 ├──						
***************************************		2003年1月					
会 社 名	基 数	出力 [万kW]	利用率				
日本原子力発電	3	261.7	101.2				
北海道	2	115.8	51.0				
東北	3	217.4	75.9				
東京	17	1,730.8	38.7				
中部	4	361.7	18.8				
北陸	1	54.0	100.0				
関 西	11	976.8	83.0				
中国	2	128.0	100.0				
四国	3	202.2	99.1				
九州	6	525.8	70.7				
(ふげん)	1	16.5	100.0				



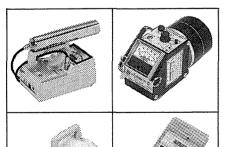
利用率、時間稼働率とも ため。なかでも東京電力 いが新たに定検入りした **丁力発電所中、一月末時** し、同社の十七基の原 設備利用率を炉型別に の長期化が顕著であり、 の泊2号機と九州電力の 了したのは、北海道電力

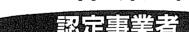
6号機、関西電力の大飯 二%だった。 四・八五%の最高値を記 録、第二位は伊方3号機 は、東京電力の福島第 月中に定検入りした

わが国の原子力発電所運転速報

5基が新たに定検入り







作業環境測定機関

# 業務内容

〇%以上の利用率を達

- ★放射線測定器の点検校正
- ★放射線測定器の特性試験 ★放射線測定器の基準照射
- ★放射線計測技術の調査 及び試験研究
- ★作業環境測定
- ★放射線(能)測定
- ★「はかるくん」無料貸出
- ★原子力関係要員の研修

# 財団法人放射線計測協会

茨城 県 那 珂 郡 東 海 村 白 方 白 根 2 一 4 〒319-1106 (日本原子力研究所内) TEL 029-282-5546



2003年2月13日 平成 15 年 (第 2173 号) 每週木曜日発行 部220円(送料共) 購読料1年分前金9500円 (当会会員は年会費 13 万円に本紙 (購読料の 9,500 円を含む。1 口 1部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

本 原 子 カ 産 〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替00150-5-56電話 03 (5777) 0750 (代表) FAX03 (5777) 0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 郵便振替00150-5-5895

原産新聞編集グループ 電話 03 (5777) 0755 FAX03 (5777) 0758

化等を織り込んだ新制度立ち上げに伴う技術的な検討を進める

原子力安全・保安院では、

点検の法定化に関して、

点

頼性評価等の科学的手法に

動の内容を記載した民間規

院は、具体的な品質保証活 品質保証活動に関して保安

に具体的な検査内容・方法

さら

格の策定を促すべきとの考

正案を作成、来月に同検討

基づく検査内容・方法を設

今年三月から十月にか

業者検査」として位置づけ、

検の内容と方法を「定期事

関連の省令により定める方

討会での主要な論点にあげ

また同検査の実施体制 検査方法、工程管

発の

分な証

拠

定する方向性を示し、

同検

所の新検査制度具体化にむけた検討を再開した。

改正された電気事業法や原子炉等

原子力発電

や民間規格には経営層の判

意見を聞く。

なお、

確実に働く仕組みを盛り込 断や本社による監査機能が え方を示し、

国の要求事項

会を開いて、

事業者の行う自主点検の法定

改善が指摘された事業者の た。不正問題等でも一層の 体化も論点として提示し なっており、その運用の具 よって実施されることと

原子力安全・保安部会の検査の在り方に関する検討会が十日開かれ、

法令施行・検討の主なスケジュール 2003年度 3月~5月 2002年度

12月~2月 ▽公布 (2002.12.18) 電事法、炉規制法等の一部 改正の施行スケジュール

法制度整備の

具体的な進め

▽施行① (2003. 3. 17

▽施行② (報告事項や申告 処理の調整など)

▽検査検討会

・制度見適し

▽施行③ (2003, 10, 1 で検・事業者検査 健全性評価考え方

自主検査

9月~11月

業法等の記録等の記録等 の改事

品質保証の概略案

6月~8月

検討会では 織り込 法定化 う自主点検 からの意見 討の論点を 保安院が検 急ぐことと 制度設計を たことから、 説 院 、 各 委 員 との日 業者が行 が行わ 等を 事

・定検の省令薬

保安部会/検査の在り方検

討会の検討スケジュール

四月十四日から敦

全体的なプログラム構成に 員ら二十一名が参加した。 七日の準備委員会では、

月

井大学学長)をはじめ、委 をメドに一般への案内を行 ログラムを調整、二月下旬 はこれらの意見を勘案して

福井市内で年次大会準備委開く

# ラム編成を 原産、福井・ 敦賀の両市で 4月14日から開催

**人会のプログラム構成等に** 同会 要があるとの見 由を説明する必 があるとの意見 で出された「もん 方が寄せられた。 め議論する必要 正面から受け止 敦賀大会の中で 効判決に対して、 じゅ」設置許可無 屋高裁金沢支部 また、三日目の市

台には児嶋眞平委員長(福 民参加セッションが原子力 加しやすい構成にしてはと 専門家向きになりすぎてい るので、 般市民がより参

て遠心 決議に め た

な量の核分裂物質製造だ と と述

安保理 ラクが

安全委、

UKAEAが中心施設で申請 原研が放射線影響研究でWS BSS免除べで審議 炉心位置を変更へ 警備な予算要求増 (3面) (3番) (4面) (2面)

、技器

# 【げんしりょくあい

得済みで、残る一件は十分 兵器の設計など二件は取 要な開発の中心人物と核

ることを示す」

なかったという

3月号 発売中!!

定価1.640円(税込)送料実費 年間購読料19,680円

"首都東京・大停電"の瀬戸際に立つ一原子力・電力危機のツケは国民に 緊急特集

[1] "東京大停電" への戦慄と責任の所在

[2] "原子力危機=電力危機=日本の危機"の現実—東京電力:電力需給の現実と差し迫った課題 [3] 原子力発電設備の「維持基準制度」への期待 慶応義塾大学 宮 健三

[4] インタビュー/米国の原子力発電設備維持基準・運用実態と社会 欠陥対応の第一義は、電力会社の自主責任 MPRアソシエイツ会長 ダグラス・M・チェイピン氏 [5] 原子力設備および他産業における欠陥評価基準の導入状況

[インタビュー・この人に聞く]加納時男氏(参議院議員、自民党石油等資源・エネルギー調査会事務局長) 政治の原子力への取組みと電力危機管理対応

# 查制度。可以换

検査の在り方検討会

## 今年10月までに関連省令に反映へ

込んだ関連省令の施行を行

針。

検討にあたっては、民

間規格を活用すること。ま

組織、

め定められた項目に沿った ロセスや事業者の保安活動 法も導入して施設の健全性 従来の定期検査の在り方を **全般を確認する検査制度に** 同検討会は、 抜き打ち検査の手 の内容を規定することを提 た現在の実施内容や安全上

将来的にはリスクや信

の原子力安全基盤機構に

管理審査」も十月設立予定 わせて確認する「定期安全 理等)も適切かどうかをあ

は芸し、

国連安全保障理事

情報機関が得た情報にも 星画像や盗聴記録など、

米国のパウエル国務長官

イラク問題 米国防長官

玉

連安保理で説明

移行する方針を固めてい その後明らかになった 原子力発電 東京電力の 熱核融合実験炉(ITER) に復帰を決めたが、中国も 米国が一月三十日、 H T E R K 先 月 10 盟

請を行っていたことが明ら 月十日、ITER参加申 玉際 EA)が明らかにしたもの。 ほど国際原子力機関 かになった。これは、 中国の徐冠華・科学技術 との

日に書簡提出 るという。 首脳の承認をすでに得てい 様の貢献を行うと述べてい ER参加の各極に書簡を出 - TERに他の参加国と同 中国のITER参加申 中国が

からの情報により、一九九 五年にイラクが核兵器開 ミニウム管(二写真左、 上に及ぶ証拠がある」と 発のための緊急計画を作 務省提供)などをその証拠 している事を示す、十年以 としてあげた。 パウエル長官は、 押収された高張力アル 核兵器製造のために必 亡命者

スを取る機械を密輸しよう 心分離機ローターのバラン ド、ロシア、スロベニアな としていたことなどを挙 どと交渉していたこと、 のため、ルーマニア、イン 遠 信察機等による査察で合意 が得られた。しかし、国連 の植木報道官によると、九 日にも二名のミサイルおよ び生物兵器専門家が面接を 受けるために現れたが、両 者とも、面接の場所や方法 に同意せず、面接は行われ 計画に関わった科学者・ 術者の国内外での面接や ミサイルや大量破壊兵 会の外相級会合で、

を

偵察衛 イン大統領が核兵器開発 とづくイラクの大量破壊 計画を中止した兆候はな てパウエル長官は、「フセ 十分に及び発表した(二写 核兵器開発計画につい 逆に核兵器取得を決意 時間

ラクが十一か国から密輸し 張力アルミニウム管を、 三十写の磁石製造工場導入 分離機用と見られる二十~ ようとしていたこと、 行っていたと述べた。 議により禁止されている高 雕機に転用可能で安保理決 によるウラン濃縮計画を との証拠として、 遠心分 遠心

立などが予定されている。 る。その後今年十月に定期 施行される予定となってい AUXITED STATES A)のエルバラダイ事務局 会(UNMOVIC)のブリックス委員長は、八、九 の両日、バグダッドを訪問、 イラクのラマダン副大統領 でエルサーディ大統領 顧問 と、現地査察へのイラク側 の協力について協議した。 エルバラダイ事務局長に よると、「全面的な協力、大 量破壊兵器全廃への課題」 の三点を中心に話し合いが 行われ、「かなりの進展」 が見られたという。同事務 局長は、イラク側が一〇〇 %協力しなければ、現在の た要素だ」と述べた。また、 査察中に見つかったアルミ ニウム管や、ウラン輸入計 画についても技術的な協議

立の実施内容に関する省令 各委員からの 定期検 1 ブリックス委員長 ラク側 かなりの進展」 ح 協 評

幅広い視野で原子力を捉える一業界唯一の総合情報誌 特集 「水素エネルギー社会と原子力」シンポジウムの要点

[来窗挨拶] 科学技術政策担当大臣 細田博之氏

[基調講演]21世紀を担う水素エネルギーへの誘い 2次エネルギーとしての水素の重要性 加納時男氏 燃料電池は水素社会への掛け橋 本間琢也氏

[讃演]原子力による水素生産のマクロ的アプローチ 原子力水素生産の政策的取組みを 堀 雅夫氏 高温ガス炉熱利用技術の確立と水素社会への貢献 馬場 治氏

[パネル討論会]]原子力を利用した水素生産の可能性・夢、他方式との比較 秋山 守氏/岩井龍太郎氏/魚谷正樹氏/尾本 彰氏/可児吉男氏/塩沢周策氏

[パネル討論会2] 水素エネルギー社会定着の条件・水素生産、インフラ整備に向けた競争と協調 木元教子氏/秋元勇巳氏/岡野一清氏/近藤駿介氏/齋藤伸三氏/宅間正夫氏

講演会には約八十名の生徒が

FNCA

は、「原子力に対する生徒の関心は 心に耳を傾けていた。 担任の教師

志賀原子力発電所1号機

ことから、定格熱出力一定

暖化抑制に貢献出来る-

郊利用が図れる②二酸化炭 持しながらエネルギーの有

運転の導入を決定。志賀原

子力発電所1号機におい

蒸気タービンによる原

北陸電力は五日、同社の

高くないので、<br />
外部専門家によるや

転実施にともなう健全性評 における定格熱出力一定運

同社では、①安全性を維

タービン設備の健全性評

について、世界各国での食品照 出席、町常務は身近な放射線利用

品種改良、医療用具滅菌など

が「人にやさしい原子力」と題し 演会を開催、原産から町常務理事

るため

境を守

に重要

地球環

めたBSS規制免除レベ

検討するよう求めるなどの

志賀1が熱出力 一定運転評価書

(国際原子力機関)がまと

いても 電につ

等学校で放射線利用に関する講

ジア原子力協力フォーラム(FN

日本原子力産業会議は七日、ア

ルMOX・ABWRへと計

十日、国際基本安全基準(B 線障害防止基本専門部会は

CA)原子力広報プロジェクトの

子力発

介、を 原 紹

の高校二年生を対象として実施 講演会は、昨年秋にアジア八か国 て講演を行った(二写真)。この

した一放射線についてのアンケー

ト調査」のフォローアップ活動

で、同校はこのアンケート予備調

# 発 間

(2)

# 地元要望などを考慮 開を目指す

早期本格着工の要請などを受けてのことで、電発では、これら要請と原子燃料サ が必要」と判断。 イクルの推進など諸問題に応えるために「早急に計画実現の見通しを立てること [ABWR、百三十八万三千き2º、 1完成予想図] について、 炉心位置を変更す 電源開発は十日、同社が青森県大間町に建設を計画している大間原子力発電所 配置計画の見直しの具体的準備を開始することとした。 風間浦村、佐井村の首長および議会の

知事を訪ねたほか、経済産 十日に青森県庁に木村守男 について、中垣喜彦社長が いうもの。電発では同計画 画をめぐっては、一九九五 関係当局に対し、同日付け で説明を行っている。 業省や地元三か町村および **大間原子力発電所建設計** 

SS

免除べで審議

安 全 委

専

開ヒアリングが開催され、

の原子炉建屋の中心を既取

一百メートル移動すると

翌九九年には電源開発基本 計画に上程するなど、着実 九九八年十二月に第一次公

地元は、一日も早く本格着 工をするように」と要請し 渉が難航し、着工は先延ば 進んでいたものの、その後 地の九八%を取得するまで は、一次ヒア開催時に全敷 は炉心付近の地権者との交 しされていた。これに対し、

ら、「ともに遅れても約二年 工〇四年・運開〇九年」か ついて、電発では現在の「着 更に伴う建設計画の遅れに なお、今回の配置計画変

部会が報告へ ととし、内容について審議 れ等にあたっての基本的 国内規制体系への取り入 考え方を同専門部会の報 SS)の規制免除レベルの 告としてとりまとめるこ 九九六年にIAEA 元素及び放射線利用の実施 討を進めているところ。安 今後予測される放射性同位 とりまとめることとした。 の基本にかかる問題とし とらえて、放射線障害防止 めて専門部会の報告として 考え方を示すことにし、同 た。ただ技術的な内容を多 専門部会に意見を求めてい 取り入れに関する基本的な して関係省庁に、現在また く含むものであるため、改 報告案では、基本方針と BSS規制免除レベル に関する考え方を盛り込む

中央環境審議会会長の森嶌

原子力の将来は」との

一からも申込み可能

シンポジウムを開催する。 できること」と題する国際

p)

シンポジウムではまず、

のルポール麹町で、「持続可

日本原子力産業会議は三

能な発展のために原子力に

かし用地買収について である放射線審議会の検討 ルの国内法令への取り入れ は、文部科学相の諮問機関 において、出水が確認され 七日二十三時三十分頃の

内容とする方向。

等の規制に関する考え方

で国際シンポ

原産

題し講演を行うほか、

ル討論も行われる。

持続可能な発展

環境等への影響はない。

い率検査終了まで、原子炉

ととしている。

該箇所の調査を行うことを

きた)において実施する漏 機(BWR、七十八万四千

福島第一原子力発電所3号

えい率の測定に、その準備

半程度」としている。

線障害防止法改正などの検

ランスレベルとの整合性等

制の方法、対象及び範囲を め、利用実態等もふまえて 使った機器等の規制が大幅 の免除レベルは約三百の核 が必要。文科省では昨年十 されるものがでてくるた に厳しくなるものや、緩和 規制に比べて放射線源を 免除レベルを定めている 考慮し規制の対象外とする 合理的な規制体系の見直し が、国内に導入すると現行 原子炉等規制法などの必要 一月から同レベル導入とあ IAEAが示したBSS

で出 燃料送出しず 水確認

日本原燃は八日、燃料送出 しピットの漏えい検知装置 の調査・点検を行っている **爬設内においてプール全体** 使用済燃料受入れ・貯蔵 日本原燃 ている調査と併行して、当 ている疑いがあることを確 認。このため今後、現在行っ 検討した結果、使用済燃料 送出しピットから漏えいし

たもので、出水の量は毎秒 一~二滴程度。 原燃ではと

福島第 で立入検査へ 保安院 <u>.</u>

保安院は三日、東京電力が 経済産業省原子力安全・ では福一1号機以外の東電 東電が検査を予定してい

基づく立入検査を行うこと

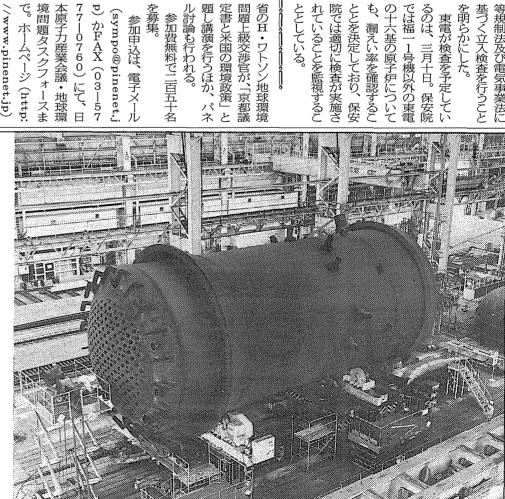
# 原子力発電技術の確立に『『『』は 一丸となって取り組んでいます。

IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、 設計および施工部門が一体となって取組んでいます。

> ※写真は、横浜第一工場で製作した135万kW級 A-BWRの原子炉圧力容器です。

# 石川島播磨重互業株式会社

エネルギー・プラント事業本部 原子力営業部 〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1 (新大手町ビル) 電話(03)3244-5301 エネルギー・プラント事業本部 エネルギーシステム事業部/横浜第一工場 〒235-8501 神奈川県横浜市磯子区新中原町1 電話(045)759-2111



## 一検討会で審議中だ。 発電ユニットが、定格熱出 準備を行い、定格熱出力一 を実施。問題のないことが な見直しを、同省が設けた が国では二十二基の原子力 定運転を開始する予定。 確認作業が終了後、必要な 確認されたため、 今後、国による評価書の わ

クレオニクス・ウィーク」2月6日号 日本語版ヘッドライン

Nucleonics Week

(米国) DOE、2004 会計年度予算は 234 億ドル (ドイツ) 電力側、EC の原子力指令に闘争宣言

スアナ2号、原子炉上蓋を取り替え運転再開

質管理の改善やNRCの認

ウェルB原子力発電所

(百二十五万八千克27、

規原子炉に対する認可活動

活動への追加経費および新

十八億円)は国土安全保障

国

格納建屋壁に落書き

内に反対

費用として必要だとNRC

は説明しており、放射性物

ろによると、一部の反原

付けで伝えられたとこ

英国議会から先月十五

子力派が十三日にサイズ

したと言う。

あたる三千百六十万以(三

なった。増加分の七五%に

算から四千百十万ば(四十

米原子力規制委員会(N

米・原子力規制委

既存炉認可更新に2千万~ 新 可経費も増

五十一億円)で、今年度予 動に割り当てる方針である の予算要求額を議会に提示 ととを明かにした。 動や新規原子炉の許認可活 六億二千六百十万 ば(七百 の警備など国土安全保障活 NRCの予算要求総額は

百七十万が(二十三億六千 ルギー省が予定している高 などの経費が含まれるとし の評価作業を支援する研究 査や設計認証審査、新技術 四百万円)のほか、早期立 認可更新申請の審査費千九 り、これには既存原子炉の (約四十億円)となってお | レベル放射性廃棄物(HL ている。このほか、増額分 援活動に五百四十万が⑤管 に充てられる予定だ。 毎にまとめた要求額は、① 報技術作業経費――など 原子炉の安全性に三億五百 貸借料の値上がりや情 処分場申請の関係作業

ドーンレイ廃止計

中レベル

量拡大が目的。また、セメ | ンド (約三十一億円) かか 設を建設するため、許可を レイ・サイトの廃止措置計 A)は一月二十一日、スコッ トランドのドーンレイ・サ との施設の建設はドーン 英原子力公社(UKAE | ント処理した液体廃棄物を | ると見積もっており、二年 こで保管するとしている。 約条項に基づき返還予定の 後の廃棄物についても、契 | なことから、 諸外国から九 長期間保管することが可能 UKAEAでは同施設の設

|理・支援費に一億六千六百 | 関連の活動、民生用原子炉 | 充てられるとしている。

費として七百三十万が。 としては、既存の原子炉百 原子炉の安全性関係活動 監視・検査支援活動などに

三十万が⑥審査官一般の経|の設計・建設・操業におけ

|全性支援では、全米三十七 の燃料サイクル関係施設の る安全確保研究が含まれ

新 廃棄物管理法、

台 湾 違反者には罰則規定

|月二十五日に承認した新し 台湾の陳総統が昨年十二 | い放射性物質管理法の詳細

原子力関係者

1万7000人

では今年中にもこの処理の セメント処理は九八年に中 要すると見積もっている。 れらすべてをセメント処理 れており、UKAEAはこ 抽残液はサイト内に貯蔵さ 処理が行われた。処理後の 年から九六年までの間、試 断されたため、UKAEA 本に転換するのに十五年を し、長期貯蔵に適した固体 上めのドラム缶五千五百 一細に明記されている。 と操業、閉鎖、および廃止 廃棄物に関しては、その処 |項目を定めたもの。 放射性 一令に替わるものとして同法 措置と行政管理に至るま 物質と核燃料および放射性 を過去二年ほどの期間に策 れまで有効だった放射性物 が、台湾原子力委員会はと 廃棄物に係わるすべての認 質の認可に係わる全行政命 また、同法の施行に際し

想している。

分の雇用が創出されると予 間の建設期間だけで五十名

設備の一部となる同施設

ドーンレイ・サイト複合

の液体廃棄物をセメント処

ルギーに返還していく計画 に従って〇八年から三百本

U炉四基)の3、4号機に

が課せられることになる。

測の事態にも対処できる ウェルBのシステムは不 要があり、「サイズウェ ととには満 れた措置が スだけでは大人数の侵 計画通り適 は真の脅威と平和的な はできないが、警備に 入者を食いとめること との認識を 足している」 切であった ルBで取ら 抗議活動を区別する必 表明した。 BE社に

け入れることは不可能。新

あるいは処分場に移される

五年間の拘留か六百万台湾

射性廃棄物の投棄には最高

分計画を履行しなかった者

止措置を怠ったり、最終処 規定期間内に関連施設の廃 が (二千六十万円) の罰金、

万円) 以上子五号が(五

には千万が(三千四百四十

発電所は事

(3)

年とみに高まっているとN

RCが見ている新規原子力

ジー(BE)社が所有す

区域に侵入することはな

ンリティッシュ・エナ によれば、十三日の早朝、 ノィス貿易産業相の報告

議会に対するN・グリ

考え合わせると、この額は

多発テロ事件以前は計画的

な襲撃に対処する経費が五

は無かった」との事実を 大臣は「安全上特に問題 求額は合計で<br />
五千三百万<br />
が など国土安全保障関係の要

地内に不法侵入した件に

いて、英国政府の担当

PWR) (=写真) の敷

のすべてを把握していた テムが侵入者とその行動 が、同相は今回の事件で との方針を示している の二十七名が侵入。その られた時点から警備シス は引き続き検証していく 電所の警備体制について 告書にまとめ、原子力発 外辺部フェンスが破 る具体的な行動は取らな 屋根から侵入者を排除す のを避けるため、施設の 必要なリスクに晒される 備員と侵入者の双方が不 タッフは機微な区域を確 ていたという事実を明か よう侵入者を発見、ある 適切に機能した点を強調 た。実際に今回は、警 美に防護することが可能 は、足止めする目的で

けていると の運転を続 件に影響さ く通常通り れることな

年に一時停止されていたブ 燃料再装荷認可 ブルースAへの (CXSC) は言、八 カナダ原子力安全委員会

加·安全委 CNSCの今後の判断にゆ いけば4号機は今年の四月 だねられているが、順調に 最終的な運転再開認可は

> 個人名からでも 組織名からでも引ける画期的編集

などほかの廃止措置作業か 缶に封入し、原子炉の解体 理してスチール製のドラム

現時点では、抽残液のセメ とともに貯蔵する計画だ。 ら出た固体中レベル廃棄物

ント処理が行われている間

液は政府が再検討中の放射 え。セメント処理した抽残

せられているのが特徴。例間の拘留あるいは罰金が課

再開を政府に申請する考



原子力人名錄 2003

A5判・870頁・上製本 本体価格12,000円十税(送料別)

の役職者を 収録!

〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 日本原子力産業会議 情報·調査本部 電話 03-5777-0754 (直) FAX 03-5777-0758

1

の重要なねらいがある。

が、自国の研究炉を用いて国 を輸入している多数の途上国 れば、現在、『ジェネレータ

とのプロジェクトには二つ

利用して、天然のモリブデン

途上国の研究炉を

から作ったい-9が利

ポリジルコニウム化合物

 $\widehat{P}$ 

(町末男・原産常務理事)

モリブデンの優れた吸着剤

画期的なプロジェクトであ

**産化することが可能になる、** 

アジア原子力協力フォーラム

欠な「テクネチウム(『)ジェ ネレータの開発」があり、一月

きる核医学検査には欠かせな

高レベル廃棄物が発生し、ま

画である。この技術が完成す インドネシアに設置される計

た核不拡散上も好ましくな

い放射性医薬品である。

トの一つに核医学診断に不可

FNCAの重要プロジェク

にインドネシアでワーク

ショップが開かれた。でジェネ レータは、正確な画像診断ので

ランが原料として必要で、モ リブデンを取り出したあとに

> のプロトタイプの製造装置が 組んでおり、半年後には最初

核分裂を利用して製造する方

用いた工業用技術の確立に取

ア、日本、ベトナムを中心と

FNCAでは、インドネシ

し、八か国の協力でPZCを

第三には、

従来のウランの

国産化への協力

度、FNCAの諸活動とアジア地域の原子力利用を紹介する。

射性廃棄物管理、原子力安全文化、人材養成で協力、ワーク

用できる

(ローア法) ことで

ものである。

着能があり、

コストも妥当な

トープ(RI)・放射線の産業・農業利用、原子力広報④放

ショップ等を通じ情報交換を行っている。 本紙では月一回程

タイ、ベトナムの九か国が参加、研究炉利用、ラジオアイソ

ア、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、 NCA)」を設立した。FNCAには、日本、オーストラリ 員会は一九九九年三月、「アジア原子力協力フォーラム(F

アジア諸国との原子力分野の協力を進めるため、原子力委

Mローディング装置

ZC) が化研㈱と原研で開 発されたことがロー
ケ法の

原子力安

の三年間。

国内の同分野でのISO

〇〇六年一月二十七日まで 定協会)で、有効期間は一 国家規格協会—審査機関認

利用を可能にした。PZCは

nーf 法の場合に用いられて

いるアルミナの数千倍もの吸

# 日本原子力研究所



究を行っている研究者の発 仕組みについて先端的な研 野において、放射線影響の するとともに、放射線影響 表をもとにして、分子レベ メカニズム研究に基づくリ リスクへのつながりを議論 のメカニズムから放射線 情報生物学等様々な分 ど放射線影響のメカニズム ると述べた。 統合・活用される必要があ 野での関連研究が戦略的に 課題が多く、今後様々な分 研究にはまだ取り組むべき あいさつした原研の松鶴秀 教授は、研究者には研究対 また京都大学の丹羽太貫

方のタイプがバランスよく の二つがあるとし、放射線 ていくタイプと、溶接する 象を切り刻むように究明し 見解を示した。その意味で、 統合されることが必要との 影響のメカニズム研究も双 ようにつなげていくタイプ 一発表した。認証適用範囲は 〇年版の認証を取得したと 格ISO9001の100 質マネジメントシステム規 会社)を審査機関とする品 S社(ハートフォードス チームボイラー検査・保険

分野の研究者が同じテーブ ら第一線で活躍する研究者 ルで意見を交わした。 題をめぐって、様々な研究 が最新の研究状況を報告し ワークショップの冒頭に また報告を踏まえてパ 研究の状況について報告。 な影響を生体細胞等に及ぼ ラジカルのなかで、後発的 氏は、電離放射線による遺 影響研究所のウォルドレン 電離放射線を受けて生じる 伝的不安定性のメカニズム 研究報告のなかで放射線 0

探ることを目的としたも 発な議論への期待を示し する良い機会であると、活 研究者のコンセプトを共有 同ワークショップは両極の

(4)

月六日、七日の両日、

同研

日本原子力研究所は、

緑リスクと分子・細胞レベ

ルの影響メカニズムに関す

のピアース氏は、原爆で高 等を行った。また同研究所 発生メカニズム研究の報告 線量を受けた患者の発ガン すラジカルに着目したガン

リスク等の調査を通じ、放

原子力の 翻訳・通訳はBLCへ



るとするモデルに基づくガ

定のリスク増加が見られ

射線の影響でどの年齢でも

もみられる例などを示しな

がら、多くの課題がある線

| 施設の安全解析における放| このほど、「発電用原子炉

量率効果に関する研究をさ

めの風洞実験実施基準」

(案) を作成し、広く一般

出源の有効高さを求めるた

東京 ☎03-3518-0950 大阪 ☎06-6264-2345

写真)を開催した。とのワー る国際ワークショップ」(=

クショップは、放射線生物

構造生物学、分子生物

blc@bayarea.co.jp

# 時から、第 四日午後一 は一月二十 全研究協会

橋の新橋住 いて」を東 線防護につ と環境放射 RP新勧告 ウム 「HC 協シンポジ 十五回原安 及ビル大会 京都港区新 グループのメンバーから新 の放射線防護がICRP新 れる予定の環境の放射線防 勧告およびそこに取り込ま して、ICRP環境タスク について議論する第一歩と 勧告に取り込まれた場合 に、我々が取るべき対応等

を目指して策定を進めてい (ICRP) が二00至 国際放射線防護委員会 議室で開催 を行う。使用言語は英語。 70 - 1986) まで 画研究部(電話03‐54 に、質疑およびパネル討論 護の考え方を聞くととも

3 - 3508 - 1263

or j

新橋第二中ビル三F 京都港区新橋二―三―

電子

下10年-000四

Xール/sc@aesj

FAX03 - 3581

定運転を支え、社会の発展 原子力プラントの安全・安 の技術サービスを通じて、 上を図り、顧客の運転員へ 育・訓練サービスの品質向 と原子力発電に係わる教 R原子力発電所の運転員の に貢献していきたい考え 得は初めてとなる。 同社は一九七二年、PW 同社では今回の認証によ 企業体質の継続的改善 原子力発電に関わる技術者 む電力会社やメーカー等の 基 風 準 洞

(山東龍彦社長、福井県敦

は七日、田SB―R

する業務」。認証機関はA 任者の基準適合判定等に関 教育・訓練ならびに運転責

NSI-RAB (アメリカ

原子力発電訓練センター

「原子力発電の技術要員の

Ν

T C

品質管理では国

内

初

を 取

員会(近藤駿介委員長)は 日本原子力学会・標準委

以外の生物種)に対する放

射線防護が含まれるとされ の新しいテーマである環境 同シンポジウムでは、こ が可能。

ている。

ホームページ (http: の同学会事務局・標準委員 会担当まで sc/)に委員会議事録を ·ac ·jp/aesj/ //wwwsoc.nii 問合せ、意見提出は左記 意見の受付は、 四月七日

る致死率が逆に低いケース一見交換が行われた。 告。同氏は、中国の自然放 る線量率効果について報 域の住民調査で、ガンによ 射線レベルの比較的高い地 夫氏は、発ガン過程におけ 射線研究センターの酒井一 9001-2000認証取 ン発生メカニズム研究につ 電力中央研究所低線量放 放射線分子生物学における 射線影響に関するシミュ ほか、DNAレベルでの放 らに追究することが重要と 最新の研究動向がぎ報告さ レーション研究をはじめ、 ワークショップではとの 研究者相互の活発な意

るもの。発電用原子炉施設

理および解析方法を規定す

験方法、風洞実験結果の整

教育・訓練機関として設立 九七四年に訓練を開始し

被ばく線量評価のための大

気拡散計算を実施している

常運転時及び想定事故時の の安全解析の一環として平 の新設及び増設の際、

が、この際、建屋及び地形

の大気拡散に及ぼす影響が

の教育・訓練を行っている。

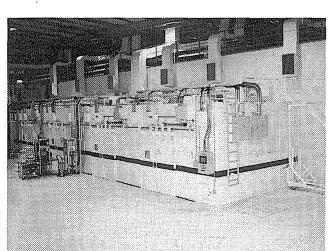
がある。このため、大気拡 はこの影響を評価する必要 著しいと予想される場合に

で意見公募 実験の実施 散評価に用いる放出源の有

を実施している。 尺模型を設置して風洞実験 施設及びその周辺地形の縮 標準原案は日本原子力学会 効高さを求めることを目的 に、大型の風洞内に原子炉

および同学会各支部で閲覧 なお、同学会標準委員会

# 憂れた技術と品質



SPring-8ビームラインハッチ

# 80年の豊富な実績

# 営業品目

風洞実験を実

からの意見を募集してい

原子力関連設備の 計画・設計・製作・据付工事 放射線遮蔽機器・遮蔽工事 原子力関係各種機器装置 RI・核燃料施設の機器装置 RI・核燃料取扱・輸送機器 放射性廃棄物処理装置 放射光関連機器 遮蔽ハッチ・X線シャッタ スリット・ストッパ・コリメータなど 鉛製品製造販売

# メョシサリ LA 株式会社

●お問合せは

営業部

〒277-0804 ☎ 04(7131)4121(代) ☎ 04(7133)8384(直) 干葉県柏市新十余二17番地1



2003年2月20日 平成 15 年 (第 2174 号) 每週木曜日発行 毎週不曜日発刊 1 部 2 2 0 円(送料共) 購読料 1 年分前金 9 5 0 0 円 (当会会員は年会費 13 万円に本紙 (購読料の 9,500 円を含む。1 口 1 節)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

保障措置協定に従ってこな

退を一時停止した「特殊な

利用を検証できない旨、 が北朝鮮での核物質の平和

安

を平和裏に解決することを

託について、外務省の高島

北朝鮮核問題の安保理付

落ち着いた反応を示してい

念している」とした上で、

JNCが国際フォーラム開く

(4面)

こうした状況がさらに長期

ないということで、地球温

原子力発電が運転を再開し

ース

(2面) (2画

英王立協会が原発維持を勧告 原環性、ローマでWSを開催 段階的な電力自由化で報告書

新シミュレータ導入

(3面) (3面)

が、

同時に北朝鮮の核問題

ない」と述べた。

万法で対処しなければなら 妥協しないという、同一の

まいと意に介さない」と述 の核問題を論議しようとし は五日、「安保理が朝鮮半島 朝鮮外務省スポークスマン 反応を見せていないが、北

措置協定違反と、IAEA

九三年以来、長期にわたり

な前例」となりかねないと

事務局長は、これが「危険

「更なる違反」とした。同

カ

理事会に付託することを決

IAEA憲

朝鮮が引き続き核不拡散条

は有効と宣言している」と ともに退け、保障措置協定

「IAEA理事会と総会が

保理、国連総会、

全加盟国に通告するとした

る解決を支持している。 望むと述べ、外交交渉によ

理事会は、十二日、北

(NPT)と保障措置協

定に「更なる違反」をして

いるとして、国連安全保障

る保障措置用封印の撤去、

昨年秋以来の北朝鮮によ

監視用カメラの妨害、査察

とを意味するわけではな

政府は「当然の措置」と評 話を発表した。一方、

安保理が外交的解決を

がこの件から手を洗ったと 保理への付託は「IAEA 理事会後の記者会見で、安

かつ検証可能な形で核兵器 Aとの対話を再開し、 早急

開発計画を撤廃するよう談

エルバラダイ事務局長は

く、今後も北朝鮮に働きか

けを続ける」とし、安保理

促しつつこの問題を扱うこ

とを期待するとした。

北朝鮮政府はまだ公式の

に場を移し外交交渉を続け

章十二条C項にもとづく措

に続き二度目となる。

北朝鮮の行為は協定への

を果たせなくなったとし、 措置協定に定められた義務 置の結果、IAEAは保障 官の国外退去など一連の措

北朝鮮核開発問題

AEA理事会決める

ると述べた。また、保障措

置協定への違反は、「相手が

イラクであろうと北朝鮮で

対策を講じていく」ことと

付託は、一九九三年四月

北朝鮮核問題での安保

同理事会でエルバラダイ

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替00150-5-5885 / 電話 03 (5777) 0750 (代表) FAX03 (5777) 0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/

原産新聞編集グループ 電話 03 (5777) 0755 FAX03 (5777) 0758

シュラウドの

び

割

査とその評価について報告を受け、 機の炉心シュラウドでみつかったひび割れについて、 原子力安全・保安院から調 原子力安全・保安部会の原子力発電設備の健全性評価等に関する小委員会は十 東京電力の柏崎刈羽3号機、 了承した。 中部電力の浜岡4号機、 原子力安全・保安院では、

東北電力の女川1号

ちに補修等の必要はないことを説明した。 のひび割れも評価の結果、シュラウドの強度は十分に保たれるなどとして、 B柏

WR3 基 る を と 補修必要な と H

の下部リングの溶接部外側 容を五年後の健全性評価を 近傍、またシュラウドサ 検査の際に炉心シュラウド 傍に確認されたもの。 現行の技術基準などに照 柏崎刈羽3号機のひび割 昨年八月からの定期 東電からの報告内 岡4号機に関しては、昨年 壊に至らないだけ必要とさ | ウドの全周に均一の深さで れていた。保安院では評価 だちに補修等の対応は必要 な余裕を確保)と判断、 れる残存面積に対して十分 の割れがあることが確認さ ドの下部リング溶接部外側 ないとした。中部電力の浜 もので、検査で最大十四ッパ 九月からの定検でシュラウ ひび割れがシュラ 判断を示した。女川1号機 比べて十分な残存面積が確 存在すると仮定しても、五 造強度が保たれるため、た 年後でも必要な残存面積に の場合は昨年九月からの定 だちに補修は必要ないとの 保されると評価、 部リングの溶接部外側など 検で炉心シュラウドの中間

れたもので、保安院では評 、十分な構 机 は 法等の考え方が保安院から (SCC) であると推定さ

配管にみられたひび割れの 炉に関してもひび割れの進 価の結果、二か所ともに十 の評価に続いて、再循環系 展状況を適切に監視してい を確認したと説明した。 分な構造強度を有すること またとの日、シュラウド

計九プラントに確認されて て保安院に報告している。 査と健全性の評価を実施し や福島第二・2号機など、 同再循環系配管について とれまでに女川1号機

イラク査察問題

れているが、特にこれまで 今後データ分析を重ねて所 から、点検等の方法を含め にもSCCがみられたこと あるSUS316 (LC) 化しているステンレス材で SCCへの耐性を高め実用 一週間査察を続けたが、 等との対応が割れた。 連提供)。その後の議論で、 査察継続を求める仏等と、 ブリックス委員長は、「十 イラク査察の最新 VIC) 委員

よる査察が近く始まること

良好だがより積極的な協力 ラク側の協力姿勢について

必要があると述べた。

ブリックス委員長は、イ

縮に関する二千 ※ もの資 から発見されたレーザー濃

続けて調査する

が必要とし、U2偵察機に

評価について議論が進めら

同配管の健全性評価方

国連安全保

要の対応をはかる方針が保

会(UNMO がいまだに存在する可能性 クが所有を禁止されている いない」としつつも、「イラ 頼に足る証拠は見つかって 不明になっており、これら 多くの兵器や原料等が行方 量破壊兵器が存在する、 は捨てきれない」と述べ、 エルバラダイ事務局長

クス国連監視 局長とブリッ エルバラダイ 会合を開き、 障理事会は十 IAEA事務 四日、閣僚級 検証査察委員

せられた温室効果ガス削減 目標を達成することを目標 も影響を与えかねないとい ば 臣(二写真)は十四日の閣 に関連し、鈴木俊一環境大 所が停止していることなど 力の運転停止などが長引け 議後会見で、これ以上原子 京都議定書でわが国に課 国の温暖化対策計画に

外務報道官は、

I A E

現在、多数の原子力発電

〇〇七年の二回、対策の進 綱」では、二00四年と二 「地球温暖化対策推進大 昨年取りまとめられた ステップが終了する)来年 が、(二〇〇四年までの第一 わってくると思う」と指摘 ギー庁の方にエネルギー需 エネルギー需給見通しも変 し入れるということはない 給長期見通しの見直しを申 に及ぶ事態となると、「長期 現時点では「資源エネル 大きい節目の年になる

原発停止 影響も 長期化に懸念



可能性を示唆した。

同相はさらに、温暖化対策税について言及。「一つの策税について言及。「一つの対策税の投入は必要なのではないかという立場だ」として、「第一ステップ終了時にしっかりと検証するが、その時になって温暖化対策その時になったとき、具体案がなければそこに時間的なロスが生まれるので、今からそういった具体案作りを急いでやる必要がある」と、具体案を固める方針であること

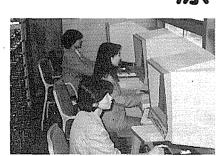
イラク人科学者の自宅

輸の試みについて、新たな る高性能爆薬HMXの行 クが輸入しようとした疑惑 張力アルミニウム管をイラ ウラン濃縮機にも使える高 要があると述べた。また、 核兵器起爆剤にも使え イラクによるウラン密

解除に、三か月間は短す る」と述べ、イラクの 重要と強調した。

一両氏報告後の外相による 議論では、仏、中国、ロシスなどから、イラクの一層 し、事態を平和裏に解決するとの意見が出され、ドイツをはじめ非常任理事国 の多数からも強い支持を得た。一方、「イラクは引き続た。一方、「イラクは引き続た。一方、「イラクは引き続た。一方、「イラクは引き続た。一方、「イラクは引き続た。一方、「イラクは引き続た。一方、「イラクは引き続た。一方、「イラクは引き続た。一方、「イラクは引き続た。」ととまする米国は、英国や非常任理事国の人でイン、ブルガリアの支持を得たが、レカガリアの支持を得たが、フルガリアの支持を得たが、フルガリアの支持を得たが、フルガリアの支持を得たが、フルガリアの支持を得たが、フルガリアの支持を得たが、フルガリアの支持を得たが、フルガリアの支持を得たが、フルガリアの支持を得たが、対策に大きな影響を与える

# 原子力文献サービスのエキスパート



\*文献復写原子力関連文献の複写サービス

\*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データ

ベースから検索いたします。 \*原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000 EX-ル siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp

原子力弘済会資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根 2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

原子力環境整備促進・資

究成果に対するレビューを

受けるとともに、各国にお

組み状況の報告があった。 には各国から記録保存の取

漏洩率検査に立入り

刈羽 6号で19

日から

保安院

十七、二十八日、ローマで、 **釜管理センターは、一月一** 

会(経済産業相の諮問機関)



EA)など二国際機関から ランスなど欧米十一か国 関する国際ワークショップ 処分での記録保存の研究に 国の専門家から我が国の研 一十三名が参加した。この 国際原子力機関(IA の大きな閑心を呼んでい くかが、国内外の関係者の る。ワークショップ初日に 録をどのように保存してゆ 代に地層処分にかかわる記 することを目的として、ス 得て開催されたもの。 理会社(SKB)の協力を ウェーデン核燃料廃棄物管 ける記録保存の現状を把握 地層処分では、将来の世 期的な記録メ ディアとして、 ム等に代わる画 する新技術を発 会議参加者から マイクロフィル

(第三種郵便物認可)

ターより炭化ケ イ素の板材に レーザーで刻印 原環セン 原環センタ-

録の責任を

福一・福二でダブ

炉設置変更申請について、 の機能を削除する等の原子

技術基準等の適合している

ル

チェック諮問

効性など指

つととの有 が記録を持

摘があり、ど

検が完了してから行われ 万六千まな)において、点 号機(ABWR、百三十五 の柏崎刈羽原子力発電所6

格納容器漏洩率検査が

電所1号機(BWR、四十

画を昨年十二月に、

さらに

原子力発電所の運転停止計 電はこれを受け、運転中の

東電の福島第一原子力発

機関が記

保存する配

慮、国際機関

現在実施されている、同社

び電気事業法に基づく立ち

日から、原子炉等規制法及 作業が開始される二月十九 視することを目的に、準備 適切に実施されることを監

入り検査を実施することを

た場所にも に加え、離れ

保安院は十七日、東京電力

経済産業省原子力安全・

によるシュラウドの点検が

処分サイト

所としては、 記録保存場

大きな関心が寄 従来の紙や のワークショップの成果を 課題設定に反映させる意向 もに、今後の研究における 関係者に広く紹介するとと HLW処分記録保存で国際会議 論も行われ いかとの議 ターは、今回 持つのがよ 原環セン

原子力安全・保安院は十

昨年七月五日付けで

ク諮問した。同2号機につ 会にそれぞれダブルチェッ

除去系の蒸気凝縮モードの プラントについても残留熱 蒸気凝縮系機能の削除

などの見解をまとめて原子

刀安全委員会、原子力委員

2号、3号及び4号機の各

島第二原子力発電所1号、

また、保安院は同日、

福島第一原子力発電所2号 東京電力から申請のあった

残留熱除去系の蒸気凝縮系

ポンプ電源装置を現行のM

を行い、両委員会にダブル 請について、妥当との判断 機能を削除する等の変更申

高めるため、冷却材再循環 いては、保守性と省電力を 小売り自由化範囲を05年度\*。拡大など

案を固めて今通常国会に電 済産業省は、制度改革の法

一すべきとしている。

拡大するのが適当との方針 〇〇五年四月をめどとし 終目標に置きつつ、法施行 気事業法改正案を提出する 家を含む) に自由化範囲を 十まり以上の特別高圧需要 を含む環境整備とともに一 答申では、小売り自由化 すべての高圧需要家へ 全面自由化を最 との一体的実施を必要とす

蔵施設のPWR燃料貯蔵 使用済み燃料受け入れ・貯 日本原燃の再処理事業所 日本原燃・六ヶ所再処理工場 漏洩対策工事に着手 低レベル廃液処理の変更も

で、経済産業省は十四日、 は翌十五日に工事に着手し び工事の方法を認可。原燃 同施設の変更に係る設計及 今回の認可内容は、

同再 係る設計及び工事の方法 する設計に変更する」申請

ら位置づけられ、送電事業 ルギーセキュリティの面か ことが適当との方向性も打 売り全面自由化に移行する 等の検討を行った上で、小 障、ユニバーサルサービス 供給の信頼確保やエネル 原子力については、エネ 二〇〇七年四月ごろには ・セキュリティ、最終保 や措置等の必要性を検討 の制度や政策的措置(高レ を目処に、原子力発電の収 そのうえで二〇〇四年末 たすとの考えが示された。 引き続き重要な役割を果 るため一般電気事業者が 再処理準備金等)等を検証 ベル廃棄物処分の法律や 益性も観点に含めて既存 したうえで、具体的な制度 で

革の報告案を了承し、同日、

ち出された。

するなどの電気事業制度改 『以上の高圧需要家に拡大 五年度から使用規模五十。

設備本体へ移送して処理す ベル放射性廃液を、再処理 び貯蔵施設で発生する低レ た、「使用済燃料の受入れ及 に原燃より申請されてい 保安院はまた、昨年七月

れ・貯蔵建屋において処理 る設計を、使用済燃料受入

DEVIACOR

することが必要と判断。 昨年十月、当該機以外の-格な検査を行うことによ 六基の原子炉についても、 念のため当該機に準じた厳 受けての措置で、保安院は 漏洩率検査における不正を 六万\*52") 原子炉格納容器 順次その漏洩率を確認 四日に提出していた。 具体的な検査計画として、 柏崎刈羽6号機分を一 月十 洩率検査終了まで実施さ なお立ち入り検査は、漏

処理工場使用済燃料受入

出していた。 とともに、取替え箇所の溶 ニングプレートを張替える 検知溝を追加施設するもの 接線に沿って新たに漏えい 調査のため切り出したライ 貯蔵プールにおいて、漏洩 れ・貯蔵施設のPWR燃料 に、経済相に許可申請を提 原燃では一月二十四日

ナから ウクライ 明比道夫氏(原子力安全 明比道夫・原安協研究参与 原子力功労証

ライナの燃料・エネルギー 国の原子力安全の向上、 機顧問)はこのほど、ウク 研究協会研究参与、富士電 省より、長年にわたって同 日の「原子力安全に関する 子力技術確立に貢献したと して原子力功労証書を受け 功労証書は、一月二十九

リーダーとして日本からは ライナの原子力関係者を対 事業」の一環として、ウク 原子力庁ゼニュイック長官 佐藤一男・原安協理事長を ナーは、原安協が文部科学 セミナー」の冒頭に、 から授与された。このセミ 国際原子力安全交流派遣

平成七年度よりウクライナ に支える原子力安全・環境 との技術交流活動に従事 た。明比氏は「国際原子力 省の科学技術センターを中 の原子力安全規制を技術的 か月間、現地に滞在、同国 し、八、九年度には年約三 安全交流派遣事業」により ミナー成功への期待を述べ 献に感謝するとともに、 心に、多方面にわたる技術

交流を行ってきた。 めている文科省プロジェク 業として、国際チェルノブ 在として活躍している。 トでも、わが国の中心的存 より原安協が文科省委託事 イリセンターと協力して進 また同氏は、平成十年度

比氏の今までの技術的な質 ゼニュイック長官は、

書

七名が参加、キエフ工科大

# Nucleonics Week

変更する申請もあわせて諮

クレオニクス・ウィーク」2月13日号 日本語版ヘッドライン

(米国) 設備利用率 89%、発電量 8110 億 kWH に拡大 保障措置不遵守で KEDO の先行きに暗雲

プライス・アンダーソン法の1年延長を予算化

NRC、昨年同様の上蓋検査を命令

エンタジー社、 緊急時計画提案は評価

「汚い爆弾」法案、 線源の規制強化へ

ALOKA Science & Humanity シャドーシールドタイプ ホールボディカウンタ

# 放射線管理区域の個人被ばく管理及び入・退域者の管理に

■モニタリングカ・ ■ゲートモニタ・体表面モニタ ■モニタリングポスト **■ランドリーモニタ** ▋環境試料測定装置 ▮ ダスト・ガス・エリア・水モニタ 【保健用測定装置 ■各種サーベイメータ 【各種放射線測定装置

●上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装 置も取扱っております。詳細はお問い合わせください。

www.aloka.co.jp



〒181-8622 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号 計測システム営業部 (0422)45-5131 札幌(011)722-2205 始台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)805-2660 大阪(06)4861-4888 広島(082)292-0019 高松(087)866-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)370-5688 仏国中央部に立地するサンローラン原発

の予算を投入

発電所の管理者にとのシ

中にベルビル発電所に設

いシミュレータを今月

などを挙げている。

**号ユーロ(約** 

受けられるよう設計され

ととになった。

タを導入する 至シミュレー

況を想定できる。原発を

運転するための実践経験

安全性確率試験にも利用

可能性がある三万件の状

年、十二回実施される国 成に活用されるほか、毎

潜在的に発生する

2003年(平成15年)2月20日

世代の、あるい

公仏電社力

3万件の状況想定可能

電サイトで新

造された制御 は最新型に改 九の原子力発

**新型** 

シミュレ

タ導入

ラムにより十

づけたプログ

(熱風)」と名

ミュレータは従来型の二 基導入する。新世代シ

十倍の強度を備えている

転チーム・リーダーの育 全関係のエンジニアや運

# 英王立協

さなくてはならない」と主

政府が実際に、現在の原子

# 問題 の解決も促す

発が脱原子力による損失分

をカバーするほど進まな

べきでないとの見解を表明 替えるような計画を導入す 断を示さねばならない」と 策定中のエネルギー白書に れる英王立協会は十日に発 立場にある学者達で構成さ 英国の各分野で指導的な 既存の原子力発電 十五年間で新たな原子炉が を解除したとしても、今後

を示した。そして、再生可 ぐのは難しくなるとの見方 効率を向上させる対策の開 能エネルギーとエネルギー 変動による最悪の影響を防

めたもので、新たなエネル

キー白書で新規原子力発電

や副総裁などが連名でまと

との声明は同協会の総裁

うなら、もはや「原子力オ

月二十二日に伝えたと フランス原子力学会が

トに設置されている既存 する同計画では、

けさせたあと、追加で四 練を少なくとも十週間受 ミュレータによる初期訓

の総選挙後も温存されるよ 所の建設モラトリアムが次

なくなると指摘。たとえ建 ブションの維持」とは言え

最新型に改造するほか、 のシミュレータ十二基を

新世代シミュレータを七

ミュレータはさらに、安 とになるという。同シ

ととし、後にモラトリアム

はこのほど、「シロッコ る仏電力公社(EDF) 全原子力発電所を操業す

炉すべてを閉鎖すれば気候 するはずだと訴えている。 及。今後三十年の間に既存 英国で運転されることはな 加しているという事実に言 排出量が過去二年間に増 声明はまず、英国のCO2 上げるとともに無駄なエネ 生可能エネの開発目標値を る発電量は九五年レベルを かった場合、英国は一層化 上回るとの結果が出ている と強調。政府の試算でも二 減させることは難しくなる 石燃料発電に依存すること 〇一〇年には化石燃料によ になり、CO。排出量を激 声明文はまた、英国が再

げることは好ましいことだ きるよう一層多くの投資が

において政治的な英断を示 るかを明確に説明するな 対策がCO゚排出量の劇的 は原子力や再生可能エネル な削減にどれほど貢献でき 王立協会はさらに、「政府 およびエネ効率向上

米規制委

PWR圧力容器上蓋で

可能エネやエネ効率の向上 に埋め合わせるには、再生 エネルギー供給不足を完全 原子力発電所の閉鎖に伴う が 「二〇一〇年までに再生 とする一方、専門家の多く 可能エネによる発電シェア いる」と見ている点を指摘。 でに現実的ではなくなって を一〇%に拡大するという 別々の省庁が担当してい ることがあってはならな るからと言って、英国民の 棄物や発電所の操業を 実証しなくてはならず、廃 て統一の取れた考え方を かに向上させるかについ た政策の策定が妨げられ 満たすための首尾一貫し 理し、エネルギー効率をい に伴う廃棄物をいかに管

発電に関して特に、「もし なお、同声明文は原子力 -供給をいかに保証し、 | えも表明している。 た。ただし、新規の原子炉 と信じている」とコメント。 建設を決める前に必ずしも ならない問題だと強調し ムや民生用原子炉の操業に 五〇年代の核開発プログラ 戦略を伴うものになるはず 廃棄物の長期的な貯蔵・処 業や廃止措置から発生する よって生じた既存の廃棄 ら、当協会としては新規原 および今後の原子炉操

検査 を厳格

シュ、パンリー、ノジョ レータは、これまで一基 ン、シボーの各サイトに クリュアス、ゴルフェ れていなかったサンロー 設置。改造型のシミュ もシミュレータが装備さ 置した後、ルブレイエ、 RC) は十一日、国内のP 米原子力規制委員会(N WR操業者すべてに対し、

長期管理局創設

意義深い 一歩を示すことに 護に取り組んでいくという

ト(ビュジェイ、フュッ から流用することになっ ヌ、パリュエル、カット が設置されていた七サイ 付ける。これらの改造型 ンピエール、フラマンビ センハイム、グラブリー ル、サンアルバンに備え ラン、トリカスタン、ダ ノン、ショー、シノン) 複数のシミュレータ 七原子力発電所(九十一万 昨年三月にデービスベッ ズル貫通部で周方向の亀 万売が級PWR)の上蓋ノ 〇一年にオコニー原子力 発電所2、3号機(各八十

検査要件を一部修正する 圧力容器 (RPV) 上蓋の との命令により、NRC

得ている事業者はRPV なった。この措置は、二〇 を義務付けられることに ズル貫通部の非目視検査 視検査のほか、上蓋の各ノ 上蓋の金属表面全体の目 からPWRの操業認可を ていると発表した。

千二百六十七億527時から る」と指摘。仏国内の電力 これも二〇〇一年実績の五 千三百二十九億元で時で、 加となった。 十三億523時から四%の増 増加するという結果になっ 年間に同国で稼動する原子 力の発電シェアは七八%をが一層激しくなっている」 量は四千百五十五億六%時 九億六%時という〇一年実 たところによると、昨年一きな。時で九分減ったことに 記録している。 にのぼり、前年実績の四千 炉五十九基が発電した電力 FEN)が先月初旬に伝え 輸入した電力量も三十八億 仏国全体の総発電量は五 っなる。 市場についても「発電競争 拓されたことが考えられ と、国内外の電力市場が開 を「天候が温順だったこと 百六億点で時で、七百二十 績に比較すると一〇・六% との認識を示した。 た。SFENではその原因 一方、総輸出量は八

れるまでの暫定的な対策だ 器のコードおよびNRCの 関連法規に正式に組み込ま 令は、 米国機械学会(AS 勧告していた。 検査の頻度を拡大するよう | 第二次世界大戦下や東西冷 ME)のボイラーと圧力容 核生産サイ NRCとしては今回の命 トで 近隣住民の健康や環境の防 要な復旧作業はすでに完了 官は「これらのサイトで必 なる。S・エイブラハム長 を長期的に管理することに 染物質、その他の危険物質 放射性化学廃棄物や環境汚 戦期間中の活動に起因する てDOEが今後も長期的に しているが、OLMによっ

科学計画とは関連のない全 で、DOEが進めている国 のは、現在は既に閉鎖済み 家保障活動やエネルギー・ 了した核兵器生産サイトで 過去の遺物を長期的に管理 していくため、遺物管理局 (OLM) の創設を計画し OLMが管理責任を担う 米エネルギー省(DOE) 米エネ省 理④閉鎖後責務の運営― 財人となっている土地およ なる」と強調した。 下に移される具体的なサイ などを列挙。OLMの管理 ③関連する記録・情報の管 び関連資源の管理②環境回 DOEは、 ①連邦政府が管 OLMの主な機能として

17基の発電所、発電設備 1,471 万 kW、 世界第6位、平均稼働率93%、好調の



発 売 中!

●87頁

フランス原子力協会(S から一・六%の減少。

発電量が4%増

きで時となっており、前年

内原発59 基の

仏国内の電力消費量につ

●3,000円 (税込、送料別)

●主な内容 電/放射性廃棄物処分場立地と国 民理解/主要機器取替え経験/検 査制度/設計・建設の最新技術/ 定期安全レビュー/蔚珍発電所伝 熱管損傷事故/次回セミナーあり方

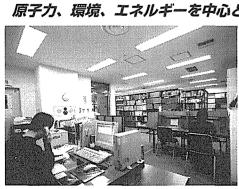
RI·放射線利用分野:放射線利用 の最新動向/高分子材料の高度 化/RI の製造と利用

ご注文・問合せは 日本原子力産業会議 政策企画本部 小島まで

〒105-8605 港区芝大門 1-2-13 第一丁子家ビル Tel. 03-5777-0751 Fax. 03-5777-0760 email: kojima@jaif.or.jp

# ラリーのご案内

環境、エネルギーを中心とした資料約 30000点!



- ◎国内外の原子力をめぐる政 策動向を中心とし 料、報告書
- ◎関係機関、研究所等のレポ -トならびに定期刊行物
- ◎原子力・エネルギーをめぐ る雑誌類約210種
- ◎原子力発電所、関連施設等 のパンフレット類

利用方法:どなたでも閲覧できますが、貸し出しは会員会社の方に限定させて 頂きます。また、著作権法に基づいてのコピーサービス(有料)も承

ります。 開館時間:月~金(9:30~12:00、13:00~17:00)

休 館 日:土、日、祝日、第2金曜日、その他(事前掲示) 所 在 地:〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル1階 連絡先:電話(03)5777-0756 FAX(03)5777-0759

e-mail: library@jaif.or.jp

本型モデルの電力自由化が<br />

日

する要求が増加することに

で北陸電力から照会を受け

会「低レベル放射性固体廃

PWRの蒸気発生器 (S

G) 取替及び上蓋 (VHR)

射性廃棄物安全基準専門部

ウを活かし、顧客にとって

培った技術を応用した金融 はじめ、原子力制御などで

力自由化による豊かな社会

御インフラを提供する。電

大前提との考え方のもと、

ないものとして差し支えな

賀2増設で北陸電、志

コンクリー

ト片の扱

15

いとの結果をまとめて北陸

ら、一九九二年六月に原子

力安全委員会が了承した放

る考え方を示している。 ない廃棄物」の範囲に関す 幅広い技術・経験・ノウハ 自由化に対応するために、 ますます進展していく電力 を発表した。同社は、今後

テム技術や、

金融リスク管

理システム開発ノウハウを

の開発で培った取引所シス には、証券取引所システム

bility)」に関し、電力安

また、「信頼性(Relia

定供給を支援する情報・制

事にて発生するコンクリー 号機管理区域境界壁貫通工 に伴う志賀原子力発電所1

とは合理的でないことか

のうちの「放射性廃棄物で て発生する固体状の廃棄物

原子炉施設の解体等に伴っ

(第2次中間報告)」

に放射性廃棄物と見なすと

ト切断片の取り扱いについ

最適なソリューションを提

(第三種郵便物認可)

ギュレイティッド ciety (セキュア ure Deregulated So

していくこととし、具体的

ことにしている。

ション関連製品を提供する

七月

北陸電力株式会社志

から発生する固体状の廃棄

原子力発電所の管理区域

に関する基準値について

賀原子力発電所2号機増設

げて、関連するソリュー

原子力安全・保安院は十

などを重要なテーマにかか

ディレ ソサイ

したソリューションを提供

立は今後電力自由化に対応

とうした背景を受け、日

ゾティー)」を策定したこと

報・通信グループが電力自

日立製作所は十七日、情

進展して行くと考えられる

関連ビジネスを

明性(Transparency)] \text{\(\text{Fair Play\)}\) [透

「活性 (Dynamism)」

3」に出展の予定。

けで安全委に諮問 日立教育用炉の譲受

&トレードエキスポ200 開催される「パワーマート リューション電力の安定供給な 視野

曲

树

応

術を融合したソリューショ

ソリューション関連製品

なお、同社の電力自由化

ンを検討していく方針だ。

まず「公

日に東京国際フォーラムで

は、来月二十七日、二十八

活動の効率を最大限に高め

進める方針だ。

るシステムなど、幅広い技

由化ソリューション事業に

本格展開することとした。

産業界と

0

連

携な

核燃料サイクル開発機構

開発及び国際協力をテーマ

国際協力プ円滑な推進に課題

も

# NCがフォ

代の原子カシステムの研究 不拡散への国際貢献、次世 力の平和利用技術による核

を座長に、今後の次世代炉

む次世代技術開発を今後円

ギー総合工学研究所理事長 ション日では秋山守エネル 東京・江東区青海の日本科 際フォーラム (=写真) を 回JNC原子力平和利用国 は十三、十四の両日、

をテーマに行われたセッ

「次世代の原子カシステ



力庁のジャック パネル討論が行 や展望について 発をめぐる課題 ル機構の相澤清 子力局長、サイク ギー省のゲイル われた。米エネル 刀局次長、仏原子 マーカス原子

等原子力技術開 年後くらいに二つ程度に絞 り込むのが次ぎのステッ を絞り込む段階で、今ある ム技術の開発プロジェクト まえた産業界との協力関係 五、六の炉概念候補から数 に関して「現在はアイデア などが話題にあがった。 滑に進める上での重要課 討論のなかでマーカス氏 第四世代原子力システ 特に各国内の状況を踏

人理事、日本原子一プ」として、段階的に進み

四世代原子力システム技術 の開発プロジェクト(Ge 原子力の パネリストとして参加。 力研究所の早田邦久理事が n━Ⅳ)など国際協力で進 翻訳・通訳はBLCへ blc@bayarea.co.jp 第 課題をひとつずつ解決して 国籍化している状況もあっ の事情もあり、研究開発が や産業界との関係など各国 として「国内でのPA シャール氏は、今後の課題 つつある状況を説明。 具体化するにつれでてくる ブリックアクセプタンス) いかねばならない」とした。

十二日、東横化学と共同で、

産業技術総合研究所は

ひとつで、東横化学の高純

総研特許の技術移転成果の

を可能とする、

MR/MRI)の高感度化

度ガス供給等の技術を導て

装置の実用機を開発したも た超偏極キセノンガス製造

の。核磁気共鳴信号を約

● 施設の保守・点検

施設の解体工事

施設の改造工事

万倍高感度化することが可

能になるという。今後は、

さらなる自動化を進め、

フロー型超偏極希ガス発生 終的な「自動化された連続

装置」として完成させる。

떘 M

躍 R

的

向 上に

道

装置の感度

自動化された超偏極キセノ

することで実用化の目処を

つけた。先端計測装置

 $\widehat{\mathbf{N}}$ 

ンガス製造装置の実用機 〔=写真〕 を開発した。

速増殖炉の実用化戦略研究 が中心として進めている高 調によって有効活用すべ いるとし、長期にわたる研 取り入れる形で進めてきて では産業界のニーズを直接 継承するべき若手人材の育 もに「技術ポテンシャルを き」との考え方を示すとと たリソースをうまく国際協 体化が進むにつれてやっか いな問題になるとの考えを 早田氏は、「各国の限られ 相澤氏は、サイクル機構 今後プロジェクトの具 増殖炉実用化戦略研究を通 蓄積の面で相澤氏は、高速 との重要性とその方策が議 では各パネリストから からの理解を得て進めるこ

は」などの考えを示した。 用化シナリオを政府なりが 究開発に企業は参加しにく けば、リスク投資も可能で ものを形成して議論してい い面を指摘した。そこで「実 フォーラムのような 一述べた。 の早期運転再開への期待を 再開が必要だ」と、もんじゅ ニックス炉が今後運転終了 の早期の運転再開や高速実 増殖炉原型炉「もんじゅ」 炉開発にとって、その運転 した。ブシャール氏も、フェ ベースの構築等に意欲を示 心による稼働を通じた知識 験炉「常陽」での新しい炉 じた情報発信に加え、高速 になるなどの状況を踏まえ 「もんじゅは国際的な高速

は各パネリストから一般今後の展望に関する議論

子力施設等安全研究」「放射 告とパネル討論を行う。「原 別講演する予定。成果の報 の松原純子委員長代理が特 テーマに原子力安全委員会 力安全研究への期待」を 告は四つのセッションで報 性廃棄物安全研究」「環境放 成果報告会 館で合同の 町の星陵会 代田区永田 構は三月七 クル開発機 日に東京・千 おける原子 「我が国に

物十件について、個別に検 の建屋壁十三か所を貫通す 討を行い、「放射性廃棄物 等切断部コンクリート廃棄 伴い発生する外部遮へい壁 取替工事に係る大型工事に 同発電所1号機との間に連 でない廃棄物」として判断 してきている。 日に文部科学省に申請され いて、同省は十四日、 炉(HTR)譲り受けにつ の集約化に伴い、一月十四 ら日立への原子力事業部門 使用済み燃料や廃棄物等の 全委にダブルチェック諮問 ら日立への教育訓練用原子 た日立エンジニアリングか した。同炉は一九七六年に 上の支障はないとして、 日立エンジニアリングか

本原子 待」についてパネル討論を 両機関の研究状況が報告さ q.jnc.go.jp 予メール:anseika@h 事務局」で、 構合同安全研究成果報告会 在り方をめぐる議論を行 法人統合を踏まえた研究の リストとして参加、 者に加え、両機関からパネ 射能安全研究」をテーマに 行う。パネル討論には有識 れるほか、総合討論として 「今後の安全研究への期 FAX029 、今後の

• 施設設計

● 遮蔽設計 •安全評価

放射線管理

施設の管理・運営

大規模施設の運用管理

受託試験研究

●研究サポート

● 技術開発サポー

● 環境物質の分析 環境物質の挙動解析

解体廃棄物の物理特性試験

放射線管理区域の空調機器の販売 放射線管理区域用機器の製造・販売

# エネルギーエンジニアリングの あらゆるステージで あなたをサポートします。 TNS は原子力・アイソトーブに関する 高度な知識と技術を駆使し、設計から施 設の廃止にいたるまでのあらゆる段階で サボート業務を展開するとともに、先端 技術分野における研究・開発においても、 質の高いサポートを提供いたします

東京本社:東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F) 東海営業所: 茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-31 つくば開発ンター: 茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2

大阪事業所: 大阪市中央区内本町1-2-5 YSKビル5F

F11 0-0005 TEL 03 (3847) 1641 〒319-1112 TEL.029(282)3114 〒300-2646 TEL.0298(47)5521 〒540 -0026 TEL.06 (4792) 3111



2003年2月27日 1部220円(送料共) 購読料1年分前金9500円

が共同提案したもの

た。パウエル長官は、韓国

議案の採決を目指すと述べ 破壊兵器破棄に関する新決

原口国連大使 が安保理演説

の盧武鉉(ノ・ムヒョン)

ため訪韓の途上、日本と中

十四日、安保理で演説し、

ノールで開かれている非同

マレーシアのクアラルン

アナン国連事務総長 一に警告

イラクが提出した申告書は

書」を提出、二十七日に再 の拡大と延長を訴える「覚

条件は整っていないとし、

イラクに対する武力行使の

三月上旬にもイラクの大量

として新たな決議案を上程

との義務に従う最後の機会 違反を行っていると認定、

を与えるとしていた。

来日したパウエル米国務

の直後に安保理が何をすべ

きか決定することになる」

と述べ、三月上旬にも採決

をとるよう求めた。

決議なし攻

結束して一効果的な行動

に持ち込みたい意向だ。

方、仏、ドイツ、ロシ

る非公開協議を開き、米国

に反して、継続的に重大な

新決議案採択を

証査察委員会の)ブリック

同長官は、「(国連監視検

米国務長官が会見

「3月上旬にも

仏も対抗案を提

に向けた決定を下した形跡

必要はないと述べ、イラク 新決議案を議論・採決する

も「完全かつ自発的な協力

で同事務総長は、「今からで

んでおらず」、査察に対して

「完全かつ正確な内容を含

連のアナン事務総長のス

C

米国のネグロポンテ国連

決議一四四一号は、イラク

原産新聞編集グループ 電話 03 (5777) 0755 FAX03 (5777) 0758 〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替00150-5-58 電話 03(5777) 0750(代表) FAX03(5777) 0760 ホームページ http://wwwi.jaif.or.jp/ 郵便振替00150-5-5895

法令への取り入れに関する する線量限度等についての **恩見を一九九八年までにと** -CRPの「規制と免除」 の放射性同位元素(RI)を用いる場合に特別な 国内での導入をめぐる技術的な検討も行う。

る考え方をもとに検討す

たのが今回検討を進めるこ えて規制免除の方針を審議 RPで規定されている「除 射性物質に関しては、IC 費材に使われているケース 念を整理しながら、一般消 外」、「行為」、「介入」の概 そのうち、自然起源の放

方、「監視区域」につい

審議事項として、① 同委員会では学識経験 電気事業者、メーカー、

フォーラム」の創設など、 転管理に関する特別委員会 (仮称)」を発足させ、三月

一安心

原子力の再生に向けて、規

分析機器等に使う場合など して設ける、というのがそ 討することにした。

考え方に基づき、研究等に広く活用されている少量

委員会(ICRP)の考え方をもとにした規制免 ある放射性物質の取扱いについて、国際放射線防護 十六日に総会を開き、ウランやトリウムなど自然に

文部科学省に設置されている放射線審議会が一

料を管理区外にある高度の

十分に確保しうる要件を検

キンググループが、原子力 町村協議会の新税検討ワー

基

柏崎市に立地

崎刈羽原子力発電所(全七

いるという。

料への課税について「妥当 発電所から出る使用済み燃

ている使用

除の方針を検討することを決めた。またICRPの

放射線医学総合研究所理事 議会の会長に佐々木康人・

初めて使用済み燃料に課税 同意が得られれば、

条例案によると課税対象

原産が 「特別委」を発足へ

への提言④自己変革を通じ けた行動③国や地方自治体 カーの責任の明確化と包括 倫理性②電気事業者やメー してもらえる原子力」に必 が対等な立場で対話を行う 的自主保安体制の確立に向

りまとめたいとしている。

「オープン・フォーラム」

とを範とし、原子力規制が、 ギー協会(NEI)が規制 イニシアティブをとったと 対話を通じて規制改革への 米国の原子力エネル

なって規制側との対話を進

米国ではNEIが中心と

ている」と述べ、安保理が との立場を示した。この上 保理決議の採択が望ましい で原口大使は、「もはやイラ 大量破壊兵器の廃棄に 軍事行動への支持は、 ないイラクへの軍事行動や 察への積極的な協力を求め ではない」として、イラク に大量破壊兵器の放棄と査

で、国民五百万人に安全な 百万人が慢性的に栄養失調 現在でも、五才以下の子供 の問題を指摘、イラクでは 行動が招きかねない人道上 例会に条例案を提出する予 は二十四日、使用済み核燃 料税を導入することを決定 とする報告書をまとめたと 市議会平成十五年第一回定 使用済み核燃料

発電所に対 ①同原子力 する安全対 四門大古。 き%あたり 課税額は 済み燃料で、

目的とした法定外目的税 生に必要な費用― 同市では、五年間で約 策②環境安 ーなどを 制定を目指し、現在検討を 島県川内市も、同様の条例 島県川内市も、同様の条例

り合理的なものとなるよ 運転管理に重点を置いたよ イガー議長(ドイツ大使)
た。これは、安保理のプロ
た。これは、安保理のプロ
安保理理事国の専門家によ 非公開会合を開き、まず、 朝鮮の核開発問題について

全上最も重要な部分に注ぐ めた結果、一九九九年から 入れた「リスク情報利用に 制側・事業者側の資源を安 米原子力規制委員会(NR 北朝鮮核問題、安 保理専門家が検討 が、より客観的で、規 

原産、「もんじゅ判決」で声明 安全委TFが改革方針を検討 英国BE社が再建計画で合意 コズロドイで審査 (3番) (2)画

# **KCPC**

原子力関連機器・装置の信頼を誇る KCPCはお客様の種々のニーズに対して 高い技術と長い実績でお応えしております。

AEA が付託受け

# 原子力 営業品目

キャスク関係 燃料取扱装置関係 核燃料再処理機器関係 放射性廃棄物処理装置

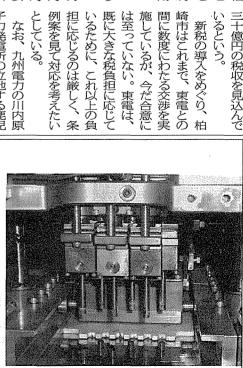
MOX燃料製造設備 ホットラボ・セル関係 照射装置関係 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦するKCPC

■本社工場 ☎ 06-6488-2501 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831 E-mail:tokyo @ kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機

ている維持規格の整備とそ

評価するため現在検討され

運転開始後の健全性を

れにともなう民間規格の活

え方を盛り込む方向。

また、中期的な課題には、

用の在り方などに関して考

衛隊第一師団の幹部ら約四

訓練には茨城県警と、自

定されて以降、昨年十一月

論会を、東

マにした討

る」をテー

構成になっている。 疑応答といったプログラム 解説と一般の参加者との質

京都千代田

態」(松原純子·原子力安全

緑被ばくと放射線影響の実

講演内容は、「日常の放射

に北海道で行われたのを皮

工作員等が茨城県の海岸か

東地方での実施は初めての 福井で行われているが、関

放射線が人体に与える影響

との討論会は、低線量の

二·広島大学原爆放射線医

線発がんを考える」(神谷研

切りに、今年二月に大阪と

区永田町の全国町村会館で

共同図上訓練を、

同県警本

図上訓練は、二〇〇〇年に

警察と自衛隊による共同

警察庁と防衛庁の協定が改

設の警備や住民避難などの

したとの想定で、原子力施

た工作員が茨城県内に侵入

隊と警察の連携の確認など 施設を警備する際の、自衛

低線量影響で討論会

安全委が3月、東京で開催

くー低線量

射線被ば

関わる問題を取り上げ、講

パネル討論、専門家の

康影響のうち特に発がんに

の健康と放 日、一私たち

放射線の影

響を考え

師団は二十五日、武装し

茨城県警と陸上自衛隊第

鎮圧、原子力施設など重要

県警では、工作員の発見、

するという想定の下、茨城 態として、第一師団が出動

全委員会は

月十四

的確な理解を持ってもらお

説明し、一般の人々により

うと開催されるもので、健

県警と陸自が実施

# 安全委タスクフォース ラスラの自己する

(2)

# リスク 題として監査型検査への重点化も中期的課監査型検査への重点化も 評 価 規制を視野

る最新知見の反映をはじ 安全上の問題認識をまとめ に分けて、それぞれ重要な 技術基準の性能規定化によ タスクフォースでは、短 五日に同タスクフォースの第二回会合を開き、考え方の骨子を検討した。 の基本的考え方を審議するためタスクフォースを設置して検討しているが、二十 原子力安全委員会は、 原子力発電所設備の運転開始後の技術基準などについて 必要性などを盛り込む方 監査型の検査を重点にする 安全確保の考え方を導入す スの監視や確認を重視した一る設備に関して、リスク評 方向としている。 | 類を行う等の考え方を導入 価にもとづいて重要度の分 していく必要性を盛り込む 次回は来月六日に開催、

基本的な考え方の案を審議

ととも確認した」ことから、

けた取り組みが開始された

中央環境審

設けるととで合意した。課

化対応した税制を導入する

ことをきっかけに「改善に向

れた」ものの、指摘を受けた

制について説明責任の履

民にわかりやすい発信を

一方規制当局には、「国

するなど、原子力安全規

くつかの問題事例が見出さ 保証システム検査では「い

件が確認された。また品質 められる軽微な指摘事項一 要と認められる指摘事項が

一件、改善が望ましいと認

区はしないものの改善が必

する事項は認められず、違 発電所では保安規定に違反

指針や技術基準の対象とす一する予定。 る方向性を示し、安全審査

特別検査結果を公表 保安院 品質保証 での改善を評価

保安院は二十四日、原子力 回目の保安検査結果につい 発電所に対する今年度第三 経済産業省原子力安全・ | 三発電所に対して実施する た問題を受け、東京電力の 検査を「特別保安検査」と一三発電所で確認された。 果に不正な記載がされてい 自主点検作業結 される軽微な指摘事項が、

の在り方について、プロセーて発表した。

原子力安一について分かり易い言葉で

よる治安維持ができない事

茨城県で対テロ

上訓

もなう民間規格活用の在り 技術基準の性能規定化にと

また定期検査など検査

で、今後改善が望ましいと 電以外の十三原子力発電所 の保安検査が実施された東 くとしている。一方、通常 含めた東電全体の改善への る」と強調。今後、本社も 保安院として「継続的な改 取り組み状況を確認してい 始していることは評価す 善に向けて具体的努力を開

5月までに骨格固め

環境税制度検討で作業部会 の総合政策・ 議会(環境相

射される十十グレイもの線

「イラディエーションで照

地球環境合同

の諮問機関)

教授) が二十 門委員会(委 四・慶応大学 化対策税制専 れた地球温暖 部会に設けら 員長||飯野靖

た、「発がんとは何だろう 記事を掲載したことに対

桑原氏(電話03-358 委員会事務 层管 理環境課・

法部部長、緒方裕光・国立 と題したパネル討論では、 ンター情報評価室室長を予 がんセンター研究所化学療 リーダー、津田洋幸・国立 生体影響プロジェクトサブ 佐渡敏彦・放医研名誉研究 定している。 パネリストに神谷研二氏、 員、島田義也放医研低線量 保健医療科学院研究情報セ

ない」などと「放射線」と「放 浴びた食品が安全なわけは 質問状を送った。 量を大幅に上回る放射能を この記事では、「人の致死

朝日新聞社発行の週刊誌 「アエラ」に質問状 食品照射記事で 原

> 倍、チェルノブイリ原発事 量は胸部レントゲンの三億

回答を求めている。

り、これら疑問点について 出典不明の「発見」等があ

温暖化への対応を税制面か が「放射線で殺菌の肉、米 市場に出回る一食品の安 全やそれとも食品汚染?」 と題するエリコ・ロウ氏の 「アエラ」 士二月十六日号

して、同誌編集部を通して 解を与えるおそれがあると し、消費者や国民全般に誤 考えられる記述がある」と また事実誤認ではないかと 解が取り上げられており、 して科学的に疑問のある見

十七日、町末男常務名で、 し、日本原子力産業会議は 国内外の研究結果に照ら Nucleonics Week

クレオニクス・ウィーク」2月20日号 日本語版ヘッドライン

(ドイツ) 電力界首脳、「段階的廃止協定は一

ドメニチ議員、新委員長として原子力推進目指す

ビスベッセ、運転再開までのコストが増大

ディアブロ2号、クラック徴候見つかり検査拡大

声明を発表、同判決につ 判決について」と題する る」とコメントしている。 釈などを踏まえた十分な あたっては、専門分野の さまざまな知見やその解 れることを強く要望す かつ客観的な吟味がなさ 術に関する司法の判断に いて「原子力のような極 めて専門性の高い科学技 一十日、「もんじゅ控訴審 日本原子力産業会議は 解と納得を得ることが必 行など透明性の向上に努

との結果、 東電の原子力

システム全般の検査を行っ

加え、各発電所の品質保証

施(通常は約三週間)。 保安

原産が「もんじゅ判決」で声明

「客観的な吟味」を要請

有効活用と 源の一層の

研究開発• 技術開発を じゅはその 型炉もん すため、「原 環境負荷の 低減を目指

ら検討するため作業部会を る」と重要性を強調しつ きた重要な意義を有す わが国が先導的に担って 力を尽くす」としている。 じて一層の信頼回復に全 シナリオの検討を行う。 底的な情報公開などを通

を固め、専門委に報告する 今年五月にも検討の骨格

まった。日本側としては、 し、今年前半にも解体に取 の実施取決めを早急に締結 を実施することなどが決 りかかりたい意向だ。 ヴィクターⅢ級原潜の解体

より一層の国民の理 要」と要望 ウラン資 会の厳しい雰囲気」を指 と」とし、「体質改善と徹 る」との認識を示した。 摘、「不信感の原因は原子 には「原子力に対する社 ることは極めて残念」と 専門家に対する「社会の 力関係者が自ら招いたと 軽率な行動に起因してい いもかけぬ浅慮に基いた 評価は厳しさを増してい 最近のトラブルが「思 もんじゅ判決の基底

てヴィクターⅢ級原潜解体 ク・フォース」を設置する ティポフ原子力省次官らが が、ロシア側からはアン ら野村一成在ロシア大使ら 六回総務会を開催、日本か 討のため、モスクワで第十 こと、今後の優先課題とし の実施体制強化の具体策検 は、十三日、原潜解体など 同総務会では、「実施タス 日露非核化協力委員会

つも、科学技術の功罪や

原潜解体の実 体制強化策

# 放射線利用事業の振興 原子力技術交流推進のため

- - ・ 技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
  - ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
  - ・ 放射線利用技術・原子力基盤技術の移転

# ◆ 技術サービス事業

- ・ 放射化分析 : 極微量成分の同定・定量
- ・ ガンマ線・電子線照射 : 材料の特性試験、材料改質 ・ 中性子照射 : シリコンの半導体化
  - ◆ 原子力技術の国際交流推進事業

・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

# (財)放射線利用振興協会

http://www.rada.or.jp

本部・東海事業所:〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533 高 崎 事 業 所:〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639 国際原子力技術協力センター:〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709



# 英政府 3月以降も財政支援 В 巨社

 $\mathbb{B}$ P 社持分82%を売却へ

た。これを受けて英国政府 外委員会から承認を取りつ 社であるブリティッシュ・ 建計画は昨年十一月二十八 日以降も同社に国庫補助を して設定されていた三月九 ついて大口債権者達と正式 日に同社の会長職に就いた は同社への財政支援期限と に合意したことを明かにし |合わせて合計三百八十億 権者達や同社の原子力発電 ドとピーク・ロードを組み 間にわたり、ベース・ロー 内の電力会社であるセント などが提案されていた。 置き、同社が北米で保有し カナダのブリティッシュ・ ていたアマージェン社株や に対する支払いの一時据え 原子燃料会社(BNFL) 所に燃料を供給している英 リカ社に今年四月から四年 パワー(BP)社株の売却 今月七日にBE社は、 玉 ら十三日まで実施すること

ア・レビューを六月二日か 3 コズロド ブルガリア

昨年秋に財政難に陥って | A・モンタギュー氏の元で | きな 時を (うち半分は固定 結。これに続いて十日に開 催した同社の臨時株主総会 | 項についても、これらを承 | ントしている。 価格で)供給する契約を締 子力発電所3、4号機のピ ブルガリアのコズロドイ原 会(図ANO)は十九日、 世界原子力発電事業者協一る意見が同国民の間で根 4号機

者達のほか、ハンガリー ととになる。団員は、米・ あるWANO事務所の代表 家達で構成される予定だ。 アニア、ウクライナの専門 スロバキア、チェコ、リト アトランタ、東京、パリに に入る条件の一つとして旧 (EU) への新規加盟交渉 子力設備として、カナダが ガリアとしては九〇年に ている。二月上旬にブルガ CANDU炉の利点を詳 問した際、同相はカナダの 務・国際貿易省に異例の訪 ネルギー相がカナダの外 リアのM・コバシェフ・エ 細に説明したと伝えられ 号機を代替する新たな原 天然資源相とも会見。ブル なお、閉鎖された1、2

え置き協定を正式に締結す 計画の提案に対する要求事 株八二・四%の売却につい FLは条件付きで支払い据 BE社の大口債権者とBN た。これらを受けて、今回、 て株主から承認を得てい 保有していたBP社

原則的に拘束力の無い協定 を締結したとしている。 認、妥協、配賦することで 英国政府は今回の合意に

も準備しておきたいとコメ わった場合の措置について 全確保と電力の安定供給の ある」と指摘。政府として だやるべきことはたくさん 全な実施のためにはまだま ためBE社支援に力を尽く は原子力発電所における安 目覚しいものがあるが、完 ついて、「BE社の努力には 十億元 (二千百億円) とい 事する企業・事業体の数は すでに三百余りに達してお り、年間の生産総額も百五 う産業規模に成長したこと

閉鎖分の代替計 WANOがレ 画も模索

としては、EUにも独自の いた。このためブルガリア ピア・レビューにより、本 との結果報告書を出して 計上の欠陥は改善された」 ア・レビューを実施。「設 当に閉鎖の必要があるの IAEAは昨年にピ |後半に明らかにされる見込 みだ。建設再開が決定した 伝えられている。 発注先を選定する計画だと 場合は、国際入札で原子炉

か否かを見極めさせたい 明らかにした。 言。導入に反対する姿勢を 管理手続きに関する指令案 リンで開かれた冬季年次会 範囲を超えており、加盟各 はユーラトム協定の権限の ル理事長は今月初旬にベル 国の権限を侵害すると発 力安全基準や放射性廃棄物 合 (EU) 域内共通の原子 C) が提案している欧州連 議の席で、欧州委員会(E し、共通基準の導入によっ

(DAtF)のG・マイヒェ ドイツ原子力産業会議 全性を維持しているのに対 独原産

のW・ワデル所長が務める

としている。

国・トーネス原子力発電所

になったと発表した。

WANOによると、レ

関する調査報告書は今年 とも二〇一八年には開始す 基金を外部に確保し、高レ 三十日に採択したもので、 との指令案はECが一月

低下する危険性さえあると

への配慮から安全レベルが てEUへの新規加盟候補国

よび実施権限が導入されれ

では、将来の処分場建設の

にECからさらなる監督お

(3)

BP社がカナダでリース運転中のブルース原発

ついては早期閉鎖に反対す

用されているほか、外国に | テナ電子ビーム検査システ も輸出されている。電子 ととして国内の通関港で利 ムは密輸取締りの先進設備 税関に設置されたコン

ているような最小限の共通 はまず、指令案が打ち出し る内容。マイヒェル理事長 るよう加盟各国に義務付け 方を一蹴。ドイツの原子力 の安全性が向上するとの見 安全基準で原子力発電全般 施設が既に高いレベルの安 廃棄物管理義務が調整の取 盟各国の責任の所在は不明 についても、「域内における のための既存の準備金を外 棄物管理や発電所廃止措置 瞭になると指摘。放射性廃 ば、これまで明確だった加

れたものでない限り、国内 共通安全 基準など の反原子力政権に対して

指令案に反対

「各国の権限

侵害

産業規模 150 億

玉 原子力技術の利用で

原子力技術の応用利用を強 力に推し進めているが、原 中国は原子力平和利用の 一のに有効な技術手段を提供 り、テロ活動を取り締まる |ビームによる信書滅菌装置 している。 農業分野における活用で

は大きな社会的、経済的効

果を生みだしているだけで

るよう力を入れていくとし

(中国通信)

子力技術の機能が発揮され 源管理、医療保険面でも原

なく、生態系面での効果も一ている。 カザフで研究施 の建設支援へ

を明らかにした。

和国が同国北東部のクル チャトフ市で計画している 原子力研究施設の建設を支 よると、ロシアはカザフ共 二十四日に伝えたところに この施設は材料研究やエ ロシア原子力学会が一月 |どを行うためのもので、 |ザフの予算で建設・運営さ 開始し、〇六年に完成させ 程書の作成や施設のいくつ ロシア原子力省がすでに検 かの部分の設計については になるという。建設作業行 リホフ理事長が務めること ルチャトフ研究所のE・ベ モスクワにあるロシア・ク れるもが、科学リーダーは 討を開始。年内にも作業を

業用プロセスの進展も大幅

二〇%以上伸びている。 工

線源の設置実績は年平均で

業用電子加速器、 コバルト

九〇年代以降、中国の工

よって財政面が万全に保障 れているような外部基金に のような形式の基金よりも されるわけではない。 優れており、指令案で示さ ための投資コスト負担はど 同理事長はまた、ドイツ

る」との考えを示した。 の厳しい法的な要求事項に 社が不利益を被ることにな いるドイツの原子力発電会 より多額の準備金を蓄えて マイヒェル理事長の認識 的な脱原子力政策に忠実に 急に確立する必要があると 電源への投資については、 いくにつれ必要になる代替 し、古い原子炉を閉鎖して 従っている点を強調。ただ うなエネ政策の概念が必要 原子力産業界が同政権との だと訴えており、ドイツの 政治的な妥協策である段階 産業界が許容できるよ

高い。放射性医薬品の生産

拠点は中国全土で七か所を 急速に拡大中だ。 利用した医療機器の生産も 数えており、原子力技術を 中国では今後、環境保護

と技術水準の拡大に努める 重点的に育成し、産業規模 や生命科学分野への利用を

A5判/706頁 本体価格 14.000円+税 (送料 380円) ●新・IAEA輸送規則に対応、全面刷新

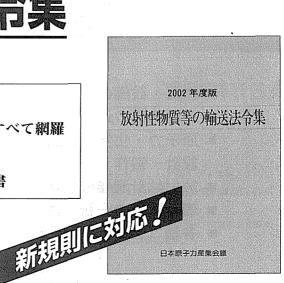
|ネルギー負荷状態の試験な|る見通しだとしている。

- ●省庁再編に基づく最新の法律、省令、通達等をすべて網羅
- ●注目度増す原子力防災関係の法令・規則も充実
- ●核燃料、RI取扱い業者の実務に即応する必携の書

ご注文・お問い合わせ

日本原子力産業会議 情報·調查本部

F105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル TEL.03-5777-0754 FAX.03-5777-0758



原子力部門の試験が実施さ 令を改正する方針。実際の 会の答申を受けて関連の省

識と能力、倫理を兼ね備え

月頃には文部科学省が審議

に提出する予定で、今年七

生産シミュレーション構

ーメタンハイドレート」

を格納した圧力

線CTで観察、多成分系ハ をマイクロフォーカスX

試料に冷却ガス又は加熱

していきたいとしている。

たり「関係省庁においては、

を踏まえ、関係省庁に、こと

慮すべき留意点をあげ、

さらに今回、関連して考

れぞれ適切に対応するよう

研究所との共同開発によ

産業用X線CT ryo-X」は、

または加熱ガスを吹き付

の検査をすることが可能

ことができ、超微細な内部 像度画像を短時間で得る

温度と応力の両方を変化

めたもので、基本的方針と

してBSSレベルを国内法

にあたっての考え方をまと

た。安全委として法令整備

|を検討することが重要] と 規制の方法、対象及び範囲

あるが、クリアランスレベ 及びクリアランスレベルが 態を踏まえ、過不足のない 位元素及び放射線利用の実

る基準に、規制除外の基準

の見解を示している。

またBSS規制免除レベ

め、安全委として、これら

ルは検討中の問題もあるた

の基準の整合性や関連等に

まとめて意見公募をはじめ に当たっての考え方をとり

テムの開発により、今後は の温度制御装置複合シス 複合システムを開発。今回

るもので、メタンハイド

レートからのメタンガス

を付加した複合

メタンハイドレートが融 けて温度制御を行いつつ、

Tでは五十分以上かかっ

程範囲内となり、さまざま

することは、「時宜を得た適

七メガベクレル以下の密封 規制の対象外であった三・ ルの取り入れにあたり従来

がある、とした。

切な措置」との考え方を示

になった。従来の二次元日

に温度制御装置

を担当する産業技術総合

ジェクトの生産手法開発

開発した「C

レート資源開発プロ

業省が進めるメタンハイ 開発した。これは、経済産

年分に相当す

線管と、超高速三次元CT

処理システムにより、高解

ことができる。最小空間分

同社では既に二〇〇〇

SS)規制免除レベルの国

一今後、予測される放射性同

規制」を求めている。

規制免除レベルと類似す

とともに、現在、または、

国際基本安全基準(B

究に役立つデータを得る 程と反応速度に関する研

の断層像を得られるとい

原子力安全委員会は二十一との国際的協調に留意する

性やリスクの程度に対応

し、利用実態にも配慮した

考慮しつつ、それぞれの特

管理方法等が異なることを 非密封のものとでは使用・

安全委 国内法令整備にあたり

をして試料観察が行える

ため、さまざまな条件下で

ス百度~百度の温度制御

規制免除で考え方示す

封された放射性同位元素と

の定期検査の発電再開後か

解能四マイクロ・メートル

のマイクロフォーカスX

共同で応力制御X線CT

ス消費量の約百 度国内の天然ガ は、一九九九年 れており、これ

(Cryo-X--写真) を

タンハイドレートの断層

メタンガス資源開発に貢献へ

活用が期待されているメ な国産エネルギーとして

**島津製作所は、クリーン** 

像を得るための「温度制御

A線CT複合システム」

カワーキンク・クループ(W 術士分科会一般部会の原子

科学技術・学術審議会技

# 文科省·WG初会合

会」を長崎県佐世保市のア

十七日から二十九日までの 三日間、「二〇〇三年春の年

日本原子力学会は三月一

(4)

# 試験実施へ来年度にも 高度の専門性・倫理

とする原子力分野にとっ では原子力部門が設置され 要な課題となっている状況 力部門はなかったが、米国 設について日本原子力学会 将来にわたり、ますます重 兼ね備えた技術者の確保が て、高度な専門性と倫理を づけは高い。これまで原子 立場で活躍するなど、位置 等の二十の分野がある。合 を踏まえ、原子力部門の新 格者は技術部門の責任ある 日本でも安全確保を前提 門の新設に対する意見を聞 の中身を詰める。また実施 術者、放射線取扱主任者等) のもと、既存の資格(必要 今後、産業界などから同部 を詰めることにしている。 用の在り方などを論点に原 確保が重要であるとの認識 いたうえで、骨格を固める一六体程度を新燃料に取替え一している。 する一次、二次試験の内容 べき技術的専門性や倫理等 との関係、産業界等での活 資格として、原子炉主任技 度な知識を要する技術者の 検討された。社会的にも高 の検討の進め方、論点等が WGでは、初会合で今後

内容等の骨格を固めて報告 て四月中にも同部門の試験 検討をはじめた。WGとし 子力部門を新設するための 国家資格である技術士に原

女川3号機が初定検

二十四日、女

が 泊

2 号

熱 1

月を予定して 間は、約三か 定期検査の期 を開始した。 所3号機の第 川原子力発電 五百六十体あ 一回定期検査 その間に、 る計画で、うち九十四体程

検査で二十体について分解 動機構のうち、今回の定期 た百三十七体ある制御棒駆 度を9×9燃料とする。

と取替えることにより、作 業時間の短縮を図ることと で、六体については予備品 点検を実施、またそのなか | 転導入に伴い、昨年十二月 における定格熱出力一定運

り、既存の原子力関連資格 の見直しも進んでいる。 見直しの対象となってお り入れ検討にあわせて、主 任者の選任の在り方なども 文部科学省では、

年の歴史」と題した特別講 保市長による「佐世保市百 等が行われる。 との中で、光武顕・佐世

東北電力は

演や特別講演、総合講演・ 八件の応募発表と、招待講 サイクルと材料⑤核融合下 射線工学と加速器・ビーム 報告、部会企画セッション 学の保健物理と環境科学 科学③核分裂工学④核燃料 同大会では、①総論②放 の六分野から八百七十

ルカスSASEBOで開催

3月

ほか、特別講 演「チェルク ①原子力委員 セッション。 れるのはこの および以下の (山下俊 の健康影響」 ノイリ事故後

「原子力の研究開発 会交流セッ が一般公開の予定。 ション(社会・環境部会)

幌延深地層研究計画に沿っ

幌延町北進地区の三か

と原子力二法人統合の意 (電話03-3508-詳細・問合せは、

ション

結果を受領した。 て、内容は妥当とする確認 備の健全性評価書のつい 十八日に原子力安全・保安

北海道電

| ら、 1号機については次回 北海道電力は今後、2号

発電所1・2号機 (各々五

北海道電力は二十日、

十七・九万まだ、PWR)

機については、二十一日か

定運転へ

強度、地下水の性質、ガス 重なりや地質構造、岩盤の 所において、地下の地層の

一の量などのデータを取得す るための試錐(ボーリング) 調査について、今月十八日

までに現地での調査を終え 去等の作業を行っていく予

企画セッション等の一部が 無料で公開さ 開」③東電問題セッション 義」②原子力安全委員会交 分」、「チェインディスカッ 報告の中から「ロシア余剰 準化」。このほか、総合講演・ 内容、要因の分析、基本的 核兵器解体プルトニウム処 移後の燃料健全性評価の標 準委員会セッション「BW 委員会の現状と今後の展 流セッション「原子力安全 Rにおける過渡的な沸騰遷 要因と原子力の今後」④標 東電問題の要因―経緯と

Ì

は、今年度に計画していた 導入する計画だ。 試 幌 核燃料サイクル開発機構 鼠錐調査を終了 び延 での 現 地 定格熱出力一定運転を

原子力の

東京 ☎03-3518-0950 大阪 ☎06-6264-2345

# NUeC 明日の原子力のために

# AKKIK |

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の 設計・製作
- 放射線計測器の点検・較正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメインテナンス

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

茨城県那珂郡東海村村松1141-4 社

TEL 029-282-9006 東海事業所

茨城県那珂郡東海村村松4-33 TEL 029-283-0420

東京事務所 東京都港区南青山6-8-15 J.HOUSE 101A

テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19 TEL 029-270-3631

TEL 03-3498-0241

科学技術庁溶接認可工場 2 安(原規)第518号/2 安(核規)第662号